

## 第7号議案

令和6年度 長崎市観光施設事業特別会計予算



## 令和6年度長崎市観光施設事業特別会計予算

令和6年度長崎市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ438,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する

行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	288
	1 使用料	288
2	国庫支出金	24,109
	1 国庫補助金	24,109
3	県支出金	9,644
	1 県補助金	9,644
4	財産収入	1,956
	1 財産運用収入	1,956
5	繰入金	69,047
	1 基金繰入金	69,047
6	諸収入	298,956
	1 利用料金受入金	298,856
	2 雑入	100
7	市債	34,400
	1 市債	34,400
	歳 入 合 計	438,400

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	グラバー園費	299,740
	1 グラバー園事業費	256,759
	2 公債費	37,591
	3 繰出金	5,390
2	ロープウェイ費	132,660
	1 ロープウェイ事業費	83,773
	2 公債費	48,887
3	予備費	6,000
	1 予備費	6,000
	歳 出 合 計	438,400



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
旧 オ ル ト 住 宅 展 示 整 備 事 業	令 和 7 年 度	千円 25,553
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	令 和 7 年 度	19,800





第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
グラバー園事業費	22,400	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
ロープウェイ事業費	12,000			
計	34,400			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市観光施設事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	288	288	0
2 国庫支出金	24,109	49,000	△24,891
3 県支出金	9,644	12,810	△3,166
4 財産収入	1,956	1,503	453
5 繰入金	69,047	57,300	11,747
6 諸収入	298,956	266,965	31,991
7 市債	34,400	28,600	5,800
歳入合計	438,400	416,466	21,934

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費	299,740	277,878	21,862
2 ロープウェイ費	132,660	132,588	72
3 予備費	6,000	6,000	0
歳 出 合 計	438,400	416,466	21,934

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
33,753	22,400	243,587	0
	12,000	120,660	0
		6,000	0
33,753	34,400	370,247	0

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

288千円

#### 1 項 使用料

288千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園使用料	千円 12	千円 12	千円 0
2 ロープウェイ使用料	276	276	0
計	288	288	0

### 2 款 国庫支出金

24,109千円

#### 1 項 国庫補助金

24,109千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園費国庫補助金	千円 24,109	千円 49,000	千円 △24,891
計	24,109	49,000	△24,891

### 3 款 県支出金

9,644千円

#### 1 項 県補助金

9,644千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園費県補助金	千円 9,644	千円 12,810	千円 △3,166
計	9,644	12,810	△3,166



節		金額	説明
区分	金額		
1 休憩所使用料	千円 1		千円
2 土地使用料	11		
1 建物使用料	272		
2 土地使用料	4		

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 24,109	1 グラバー園管理費補助金	千円 24,109

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 9,644	1 グラバー園管理費補助金	千円 9,644

観光施設事業特別会計

4 款 財産収入 1,956千円  
 1 項 財産運用収入 1,956千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1,956	千円 1,503	千円 453
計	1,956	1,503	453

5 款 繰入金 69,047千円  
 1 項 基金繰入金 69,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 観光施設整備基金繰入金	千円 69,047	千円 57,300	千円 11,747
計	69,047	57,300	11,747

6 款 諸収入 298,956千円  
 1 項 利用料金受入金 298,856千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園利用料金受入金	千円 240,256	千円 216,575	千円 23,681
2 ロープウェイ利用料金受入金	58,600	50,290	8,310
計	298,856	266,865	31,991

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1,956	1 観光施設整備基金積立金利子	千円 1,956

節		説	明
区 分	金 額		
1 観光施設整備 基金繰入金	千円 69,047		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園利 用料金受入金	千円 240,256		千円
1 ロープウェイ 利用料金受入 金	58,600		

観光施設事業特別会計

6 款 諸収入  
2 項 雑入

298,956千円  
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 ロープウェイ光熱水費等負担金	千円 100	千円 100	千円 0
計	100	100	0

7 款 市債  
1 項 市債

34,400千円  
34,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園債	千円 22,400	千円 12,700	千円 9,700
2 ロープウェイ債	12,000	15,900	△3,900
計	34,400	28,600	5,800

節		説明
区分	金額	
1 ロープウェイ 電気使用料負 担金	千円 100	千円

節		説明
区分	金額	
1 グラバー園事 業債	千円 22,400	1 グラバー園管理債 千円 22,400
1 ロープウェイ 事業債	12,000	1 ロープウェイ事業管理債 12,000

### 3 歳 出

1 款 グラバー園費

299,740千円

1 項 グラバー園事業費

256,759千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 256,759	千円 202,492	千円 54,267	千円 33,753 国庫支出金 24,109 県支出金 9,644	千円 22,400	千円 200,606	千円
計	256,759	202,492	54,267	33,753	22,400	200,606	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,463	1 職員給与費	千円 18,239
3 職員手当等	6,666	1 グラバー園管理費職員給与費	18,239
4 共済費	3,104	2 グラバー園管理費	83,473
7 報償費	90	1 グラバー園運営費	79,293
10 需用費	24,911	2 グラバー顕彰式開催費	395
11 役務費	557	3 旧オルト住宅展示整備費	3,785
12 委託料	32,723	3 基金積立金	7,347
13 使用料及び賃借料	50	1 観光施設整備基金	7,347
14 工事請負費	147,552	4 【補助】耐震化推進事業費	48,300
17 備品購入費	5,106	1 旧長崎地方裁判所長官舎	48,300
18 負担金、補助及び交付金	190	5 【単独】グラバー園施設整備事業費	99,400
24 積立金	7,347	1 伝統芸能館設備改修	52,800
26 公課費	20,000	2 エスカレータ改修	46,600

## 1 款 グラバー園費

299,740千円

## 2 項 公債費

37,591千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 37,267	千円 58,716	千円 △21,449	千円	千円	千円 37,267	千円
2 利子	324	430	△106			324	
計	37,591	59,146	△21,555	0	0	37,591	0

## 1 款 グラバー園費

299,740千円

## 3 項 繰出金

5,390千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 5,390	千円 16,240	千円 △10,850	千円	千円	千円 5,390	千円
計	5,390	16,240	△10,850	0	0	5,390	0

## 2 款 ロープウェイ費

132,660千円

## 1 項 ロープウェイ事業費

83,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 ロープウェ イ事業管理 費	千円 83,773	千円 86,550	千円 △2,777	千円	千円 12,000	千円 71,773	千円



節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 37,267		千円
22 償還金、利子 及び割引料	324		

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 5,390		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 142	1 指定管理者候補者選定審査会費	千円 117
8 旅費	19	1 長崎ロープウェイ	117
10 需用費	1,508	2 ロープウェイ事業管理費	47,556
11 役務費	220	1 ロープウェイ事業運営費	14,250
12 委託料	8,336	2 夜景観光推進事業共催費負担金	33,306
		3 【単独】索道施設整備事業費	36,100
		1 長崎ロープウェイ設備	36,100

観光施設事業特別会計

## 2款 ロープウェイ費

132,660千円

## 1項 ロープウェイ事業費

83,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	83,773	86,550	△2,777	0	12,000	71,773	0

## 2款 ロープウェイ費

132,660千円

## 2項 公債費

48,887千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 48,557	千円 45,715	千円 2,842	千円	千円	千円 48,557	千円
2 利子	330	323	7			330	
計	48,887	46,038	2,849	0	0	48,887	0

## 3款 予備費

6,000千円

## 1項 予備費

6,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 6,000	千円
計	6,000	6,000	0	0	0	6,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 12,142		千円
14 工事請負費	28,100		
18 負担金、補助及び交付金	33,306		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 48,557		千円
22 償還金、利子及び割引料	330		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

観光施設事業特別会計

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当 年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	6	142	-	-	-	142	-	142	
	計	6	142	-	-	-	142	-	142	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	1	60	-	-	-	60	-	60	
	計	1	60	-	-	-	60	-	60	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	5	82	-	-	-	82	-	82	
	計	5	82	-	-	-	82	-	82	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 2	-	8,463	6,306	14,769	3,104	17,873	
前 年 度	(-) 2	-	8,423	6,262	14,685	3,056	17,741	
比 較	(-) -	-	40	44	84	48	132	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	156	259	672	243	1,485	1,895	1,596
前年度	156	258	672	243	1,535	1,847	1,551	
比較	-	1	-	-	△50	48	45	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	40	給与改定に伴う増減分	40		
		昇給に伴う増加分	125		平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	△125	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 2人 -人 2人 前年度 2人 -人 2人 増 減 -人 -人 -人
職員手当	44	給与改定に伴う増減分	94		
		その他の増減分	△50	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	235,250
	平均給与月額(円)	266,157
	平均年齢	28歳10月
4年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	234,700
	平均給与月額(円)	287,564
	平均年齢	30歳6月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数 構成比 (人) (%)
5年12月1日 現 在	1	(-) (-) - -
	2	(-) (-) 1 50.0
	3	(-) (-) 1 50.0
	4	(-) (-) - -
	5	(-) (-) - -
	6	(-) (-) - -
	7	(-) (-) - -
	8	(-) (-) - -
	9	(-) (-) - -
	計	(-) (-) 2 100.0

区 分	行 政 職	
	級	職員数 構成比 (人) (%)
4年12月1日 現 在	1	(-) (-) - -
	2	(-) (-) 1 50.0
	3	(-) (-) 1 50.0
	4	(-) (-) - -
	5	(-) (-) - -
	6	(-) (-) - -
	7	(-) (-) - -
	8	(-) (-) - -
	9	(-) (-) - -
	計	(-) (-) 2 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	職 員	職 員	主 事 技 師	係 長 主 任 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	政 策 監 理 事	部 長

エ 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行	政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和6年度設定] 旧 オ ル ト 住 宅 展 示 整 備 事 業	25,553	-	-
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	19,800	-	-
[令和5年度設定] 長 崎 伝 統 芸 能 館 発 電 機 改 修 工 事	57,300	-	-
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	14,600	-	-
[令和4年度設定] 旧 長 崎 地 方 裁 判 所 長 官 舎 耐 震 化 工 事	99,500	令 和 5 年 度	47,649



当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
		特 定 財 源				一 般 財 源	
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他		一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令 和 7 年 度	25,553	-	-	-	25,553	-	
令 和 7 年 度	19,800	-	-	6,600	13,200	-	
令 和 6 年 度	52,733	-	-	17,500	35,233	-	
令 和 6 年 度	12,540	-	-	4,100	8,440	-	
令 和 6 年 度	48,219	24,109	9,644	4,800	9,666	-	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
グラバー園事業債	151,762	105,746	22,400	37,267	90,879
ロープウェイ事業債	208,522	178,708	12,000	48,557	142,151
合 計	360,284	284,454	34,400	85,824	233,030

第 8 号議案

令和 6 年度 長崎市国民健康保険事業特別会計予算



## 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度長崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,712,314千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160,067千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

事業勘定のうち保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗



# 事 業 勘 定





第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	7,838,691
	1 国民健康保険税	7,838,691
2	使用料及び手数料	8
	1 手数料	8
3	国庫支出金	28,946
	1 国庫補助金	28,946
4	県支出金	42,560,678
	1 県補助金	42,560,678
5	財産収入	310
	1 財産運用収入	310
6	繰入金	4,165,109
	1 他会計繰入金	4,165,108
	2 基金繰入金	1
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	118,571
	1 延滞金、加算金及び過料	66,348
	2 雑入	52,223
	歳 入 合 計	54,712,314

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 352,020
	1 総務管理費	174,595
	2 徴税費	121,696
	3 運営協議会費	542
	4 趣旨普及費	9,697
	5 特別対策事業費	45,490
2 保険給付費		41,777,352
	1 療養諸費	35,684,776
	2 高額療養費	6,011,827
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	67,529
	5 葬祭諸費	13,120
3 国民健康保険事業費納付金		12,032,968
	1 医療給付費納付金	8,617,402
	2 後期高齢者支援金等納付金	2,625,226
	3 介護納付金	790,340
4 保健事業費		435,351
	1 特定健康診査等事業費	343,384
	2 保健事業費	91,967
5 基金積立金		310
	1 基金積立金	310
6 諸支出金		104,313
	1 償還金及び還付加算金等	66,946
	2 繰出金	37,367
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		54,712,314



# 直 営 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	43,453
	1 外来収入	42,964
	2 その他の診療収入	489
2	使用料及び手数料	37
	1 使用料	1
	2 手数料	36
3	県支出金	624
	1 県補助金	624
4	繰入金	106,528
	1 他会計繰入金	69,161
	2 事業勘定繰入金	37,367
5	諸収入	4,325
	1 受託事業収入	4,269
	2 雑入	56
6	市債	5,100
	1 市債	5,100
	歳 入 合 計	160,067

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	126,005
	1 施設管理費	126,005
2	医業費	28,000
	1 医業費	28,000
3	公債費	5,846
	1 公債費	5,846
4	諸支出金	16
	1 償還金	16
5	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	160,067





第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
施設管理費	4,500	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
医療費	600			
計	5,100			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書



事 業 勘 定  
説 明 書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,838,691	8,326,319	△487,628
2 使用料及び手数料	8	3,903	△3,895
3 国庫支出金	28,946	1,071	27,875
4 県支出金	42,560,678	40,776,005	1,784,673
5 財産収入	310	1	309
6 繰入金	4,165,109	4,239,140	△74,031
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	118,571	104,047	14,524
歳入合計	54,712,314	53,450,487	1,261,827

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	352,020	276,415	75,605
2 保険給付費	41,777,352	40,150,747	1,626,605
3 国民健康保険事業費納付金	12,032,968	12,550,296	△517,328
4 保健事業費	435,351	362,906	72,445
5 基金積立金	310	1	309
6 諸支出金	104,313	100,122	4,191
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	54,712,314	53,450,487	1,261,827



本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
85,529		49,666	216,825
41,696,225		36,127	45,000
594,055		7,601,316	3,837,597
176,448		193,217	65,686
		310	0
37,367		66,946	0
		10,000	0
42,589,624	0	7,957,582	4,165,108

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

7,838,691千円

#### 1 項 国民健康保険税

7,838,691千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,838,691	千円 8,325,336	千円 △486,645
退職被保険者等国民健康保険税	0	983	△983
計	7,838,691	8,326,319	△487,628

### 2 款 使用料及び手数料

8千円

#### 1 項 手数料

8千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 2	千円 3,898	千円 △3,896
2 証明手数料	6	5	1

節		区 分	金 額	説 明	
1	医療給付費分 現年課税分		千円 5,104,552	1 現年度分 2 過年度分	千円 5,104,551 1
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分		1,790,794	1 現年度分 2 過年度分	1,790,793 1
3	介護納付金分 現年課税分		498,180	1 現年度分 2 過年度分	498,179 1
4	医療給付費分 滞納繰越分		292,002		
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		108,256		
6	介護納付金分 滞納繰越分		44,907		
				(廃目)	

節		区 分	金 額	説 明	
1	督促手数料		千円 2	1 国民健康保険税督促手数料 2 返納金督促手数料	千円 1 1
1	証明手数料		6	1 国民健康保険資格等証明手数料	6

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 2 款 使用料及び手数料

8 千円

## 1 項 手数料

8 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 8	千円 3,903	千円 △3,895

## 3 款 国庫支出金

28,946千円

## 1 項 国庫補助金

28,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0
2 総務費補助金	28,945	0	28,945
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	1,070	△1,070
計	28,946	1,071	27,875

## 4 款 県支出金

42,560,678千円

## 1 項 県補助金

42,560,678千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 42,560,678	千円 40,776,005	千円 1,784,673
計	42,560,678	40,776,005	1,784,673

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	千円 1		千円
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	28,945	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	28,945
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	千円 42,560,678	1 普通交付金 2 特別交付金	千円 41,696,225 864,453

## 5 款 財産収入

310千円

## 1 項 財産運用収入

310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 310	千円 1	千円 309
計	310	1	309

## 6 款 繰入金

4,165,109千円

## 1 項 他会計繰入金

4,165,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 4,165,108	千円 4,239,139	千円 △74,031
計	4,165,108	4,239,139	△74,031

## 6 款 繰入金

4,165,109千円

## 2 項 基金繰入金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 310	1 国民健康保険財政調整基金積立金利子	千円 310

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 費繰入金	千円 2,770,978	1 保険税軽減分 2 保険者支援分	千円 1,832,808 938,170
2 未就学児均等 割保険税繰入 金	15,985		
3 産前産後保険 税繰入金	4,144		
4 その他一般会 計繰入金	1,374,001		

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 1		千円

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 6款 繰入金

4,165,109千円

## 2項 基金繰入金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

## 7款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 8款 諸収入

118,571千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

66,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 66,346	千円 50,641	千円 15,705
2 加算金	2	3	△1
計	66,348	50,644	15,704

## 8款 諸収入

118,571千円

## 2項 雑入

52,223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 35,405	千円 37,553	千円 △2,148
2 返納金	16,573	15,650	923



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 66,346		千円
1 加算金	1		
2 診療報酬返還 金加算金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 35,405		千円
1 返納金	16,573		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

8款 諸収入  
2項 雑入

118,571千円  
52,223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 雑入	千円 245	千円 197	千円 48
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	2	△2
計	52,223	53,403	△1,180

節		説明
区分	金額	
1 保険料個人負担金	千円 240	千円
2 療養費等一部負担金	1	
3 診療報酬返還金	1	
4 特定健康診査受診票使用負担金	2	
5 その他	1	
		(廃目)
		(廃目)

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

352,020千円

#### 1 項 総務管理費

174,595千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 154,965	千円 110,929	千円 44,036	千円 42,126	千円 0	千円 49	千円 112,790
				国庫支出金 28,945			
				県支出金 13,181			
2 連合会負担金	19,630	20,660	△1,030			19,630	
計	174,595	131,589	43,006	42,126	0	19,679	112,790

#### 1 款 総務費

352,020千円

#### 2 項 徴税費

121,696千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 49,291	千円 44,787	千円 4,504	千円 5,862	千円 0	千円 0	千円 43,429
				県支出金 5,862			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 9,916	1 総務管理費	千円 154,965
3 職員手当等	1,019	1 一般管理費事務費	154,965
4 共済費	832		
8 旅費	1,064		
10 需用費	15,941		
11 役務費	74,637		
12 委託料	18,496		
13 使用料及び賃 借料	319		
18 負担金、補助 及び交付金	32,734		
26 公課費	7		
18 負担金、補助 及び交付金	19,630	1 総務管理費	19,630
		1 長崎県国民健康保険団体連合会負担金	19,630

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 11,591	1 徴税費	千円 49,291
11 役務費	13,899	1 賦課徴収事務費	49,291

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 1 款 総務費

352,020千円

## 2 項 徴税費

121,696千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 納税奨励費	23	33	△10				23
3 滞納処分費	72,382	51,114	21,268	20,997 県支出金 20,997		1	51,384
計	121,696	95,934	25,762	26,859	0	1	94,836

## 1 款 総務費

352,020千円

## 3 項 運営協議会費

542千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会 費	542	535	7	150 県支出金 150			392

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 2,769		千円
13 使用料及び賃借料	88		
18 負担金、補助及び交付金	20,944		
11 役務費	2	1 徴税費	23
18 負担金、補助及び交付金	21	1 納税貯蓄組合費	23
10 需用費	894	1 徴税費	72,382
11 役務費	586	1 滞納処分事務費	72,382
13 使用料及び賃借料	364		
18 負担金、補助及び交付金	70,538		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 501	1 運営協議会費	千円 542
10 需用費	23	1 運営協議会費	542

## 1 款 総務費

352,020千円

## 3 項 運営協議会費

542千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	542	535	7	150	0	0	392

## 1 款 総務費

352,020千円

## 4 項 趣旨普及費

9,697千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 9,697	千円 9,698	千円 △1	千円 890	千円	千円	千円 8,807
				県支出金 890			
計	9,697	9,698	△1	890	0	0	8,807

## 1 款 総務費

352,020千円

## 5 項 特別対策事業費

45,490千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税適正 賦課及び収 納率向上特 別対策事業 費	千円 1,702	千円 1,704	千円 △2	千円 589	千円	千円 1,113	千円
				県支出金 589			
2 医療費適正 化特別対策 事業費	43,788	36,955	6,833	14,915		28,873	
				県支出金 14,915			



節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 18	千円

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 7,269	1 趣旨普及費 千円 9,697
18 負担金、補助及び交付金	2,428	1 趣旨普及費事務費 9,697

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 38	1 特別対策事業費 千円 1,702
10 需用費	50	1 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費 1,702
12 委託料	1,614	
1 報酬	7,464	1 特別対策事業費 43,788
3 職員手当等	2,425	1 医療費適正化特別対策事業費 40,785
4 共済費	1,624	2 ジェネリック医薬品利用促進事業費 3,003

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 1 款 総務費

352,020千円

## 5 項 特別対策事業費

45,490千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円
計	45,490	38,659	6,831	15,504	0	29,986	0

## 2 款 保険給付費

41,777,352千円

## 1 項 療養諸費

35,684,776千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 療養給付費	35,273,692	34,124,679	1,149,013	千円 35,273,692 国県支出金 35,273,692	千円	千円	千円
2 療養費	300,109	307,818	△7,709	300,109 国県支出金 300,109			
3 審査支払手 数料	100,080	101,737	△1,657	97,377 国県支出金 97,377		2,703	

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 411		千円
10 需用費	497		
11 役務費	13,257		
12 委託料	17,527		
13 使用料及び賃 借料	27		
18 負担金、補助 及び交付金	556		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 35,273,692	1 療養諸費 1 療養給付費負担金	千円 35,273,692 35,273,692
18 負担金、補助 及び交付金	300,109	1 療養諸費 1 療養費負担金	300,109 300,109
11 役務費	100,080	1 療養諸費 1 診療報酬審査支払手数料	100,080 100,080

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

41,777,352千円  
35,684,776千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 レセプト電 算処理シス テム手数料	千円 10,895	千円 8,080	千円 2,815	千円	千円	千円 10,895	千円
退職被保険 者等療養給 付費	0	10	△10				
退職被保険 者等療養費	0	10	△10				
計	35,684,776	34,542,334	1,142,442	35,671,178	0	13,598	0

2 款 保険給付費  
2 項 高額療養費

41,777,352千円  
6,011,827千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額療養費	千円 6,004,201	千円 5,479,747	千円 524,454	千円 6,004,201 県支出金 6,004,201	千円	千円	千円
2 高額介護合 算療養費	7,626	6,891	735	7,626 県支出金 7,626			
退職被保険 者等高額療 養費	0	50	△50				

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 10,895	1 療養諸費	千円 10,895
		1 レセプト電算処理システム手数料	10,895
		(廃目)	
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,004,201	1 高額療養費	千円 6,004,201
		1 高額療養費負担金	6,004,201
18 負担金、補助 及び交付金	7,626	1 高額療養費	7,626
		1 高額介護合算療養費負担金	7,626
		(廃目)	

## 2 款 保険給付費

41,777,352千円

## 2 項 高額療養費

6,011,827千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 0	千円 10	千円 △10	千円	千円	千円	千円
計	6,011,827	5,486,698	525,129	6,011,827	0	0	0

## 2 款 保険給付費

41,777,352千円

## 3 項 移送費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金	千円	千円	千円
退職被保険者等移送費	0	10	△10				
計	100	110	△10	100	0	0	0

## 2 款 保険給付費

41,777,352千円

## 4 項 出産育児諸費

67,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 67,529	千円 107,045	千円 △39,516	千円	千円	千円 22,529	千円 45,000
計	67,529	107,045	△39,516	0	0	22,529	45,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	1 移送費 千円 100 1 移送費 100
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 29	1 出産育児諸費 千円 67,529
18 負担金、補助 及び交付金	67,500	1 出産育児一時金負担金 67,500 2 支払手数料 29

2 款 保険給付費  
5 項 葬祭諸費

41,777,352千円  
13,120千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 13,120	千円 14,560	千円 △1,440	千円 13,120	千円	千円	千円
				県支出金 13,120			
計	13,120	14,560	△1,440	13,120	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金  
1 項 医療給付費納付金

12,032,968千円  
8,617,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費 納付金	千円 8,617,402	千円 9,027,459	千円 △410,057	千円 594,055	千円	千円 5,159,179	千円 2,864,168
				国庫支出金 1			
				県支出金 594,054			
退職被保険 者等医療給 付費納付金	0	601	△601				
計	8,617,402	9,028,060	△410,658	594,055	0	5,159,179	2,864,168

3 款 国民健康保険事業費納付金  
2 項 後期高齢者支援金等納付金

12,032,968千円  
2,625,226千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等納 付金	千円 2,625,226	千円 2,688,115	千円 △62,889	千円	千円	千円 1,899,050	千円 726,176



節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,120	1 葬祭諸費	千円 13,120
		1 葬祭費負担金	13,120

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 8,617,402	1 医療給付費納付金	千円 8,617,402
		1 医療給付費納付金	8,617,402
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,625,226	1 後期高齢者支援金等納付金	千円 2,625,226
		1 後期高齢者支援金等納付金	2,625,226

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 3 款 国民健康保険事業費納付金

12,032,968千円

## 2 項 後期高齢者支援金等納付金

2,625,226千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	千円 0	千円 214	千円 △214	千円	千円	千円	千円
計	2,625,226	2,688,329	△63,103	0	0	1,899,050	726,176

## 3 款 国民健康保険事業費納付金

12,032,968千円

## 3 項 介護納付金

790,340千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 790,340	千円 833,907	千円 △43,567	千円	千円	千円 543,087	千円 247,253
計	790,340	833,907	△43,567	0	0	543,087	247,253

## 4 款 保健事業費

435,351千円

## 1 項 特定健康診査等事業費

343,384千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 343,384	千円 276,006	千円 67,378	千円 145,062	千円	千円 132,636	千円 65,686
				県支出金 145,062			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 790,340	1 介護納付金 千円 790,340 1 介護納付金 790,340

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 16,175	1 保健事業費 千円 343,384
3 職員手当等	6,067	1 特定健康診査費 259,869
4 共済費	4,111	2 特定保健指導費 2,872
8 旅費	696	3 特定健康診査受診率向上対策費 19,730
10 需用費	4,912	4 事務費 60,913
11 役務費	19,515	

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 4 款 保健事業費

435,351千円

## 1 項 特定健康診査等事業費

343,384千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	343,384	276,006	67,378	145,062	0	132,636	65,686

## 4 款 保健事業費

435,351千円

## 2 項 保健事業費

91,967千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 保健衛生普 及費	31,682	28,174	3,508	23,585 国県支出金 23,585	千円	8,097	千円
2 疾病予防費	34,253	33,920	333	7,801 国県支出金 7,801		26,452	
3 はり、きゅ う施術費	26,032	24,806	1,226			26,032	

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 285,218		千円
13 使用料及び賃借料	948		
18 負担金、補助及び交付金	5,742		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 176	1 保健事業費	千円 31,682
11 役務費	31,506	1 医療費通知費	31,506
		2 諸費	176
7 報償費	675	1 保健事業費	34,253
10 需用費	501	1 人間ドック健診費	25,304
		2 歯科健診費	1,578
11 役務費	672	3 生活習慣病予防対策費	7,371
12 委託料	550		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	31,785		
11 役務費	264	1 保健事業費	26,032
		1 はり、きゅう施術助成金	25,768

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

## 4 款 保健事業費

435,351千円

## 2 項 保健事業費

91,967千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	91,967	86,900	5,067	31,386	0	60,581	0

## 5 款 基金積立金

310千円

## 1 項 基金積立金

310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	千円 310	千円 1	千円 309	千円	千円	千円 310	千円
計	310	1	309	0	0	310	0

## 6 款 諸支出金

104,313千円

## 1 項 償還金及び還付加算金等

66,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付 金	千円 66,646	千円 61,338	千円 5,308	千円	千円	千円 66,646	千円
2 償還金	300	1,407	△1,107			300	
退職被保険 者等保険税 還付金	0	10	△10				
計	66,946	62,755	4,191	0	0	66,946	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 25,768	2 はり、きゅう施術審査支払手数料	千円 264

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 310	1 基金積立金 1 国民健康保険財政調整基金	千円 310 310

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 66,646	1 償還金及び還付加算金等 1 保険税過誤納還付金	千円 66,646 66,646
22 償還金、利子 及び割引料	300	1 償還金及び還付加算金等 1 国庫支出金等過年度分返還金	300 300
		(廃目)	

6款 諸支出金  
2項 繰出金

104,313千円  
37,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	千円 37,367	千円 37,367	千円 0	千円 37,367 国県支出金 37,367	千円	千円	千円
計	37,367	37,367	0	37,367	0	0	0

7款 予備費  
1項 予備費

10,000千円  
10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円
計	10,000	10,000	0	0	0	10,000	0



節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 37,367	1 繰出金	千円 37,367
		1 直営診療施設勘定繰出金	37,367

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書  
( 事 業 勘 定 )

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔期末手当〕 年間支給率〕
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(40)	33,555	-	9,511	43,066	6,567	49,633	
前 年 度	(41)	32,494	-	4,864	37,358	5,441	42,799	
比 較	(△1)	1,061	-	4,647	5,708	1,126	6,834	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,178	4,333
	前 年 度	4,864	-
	比 較	314	4,333

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	4,647	制度改定に伴う増減分	4,647	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
国民健康保険税納付書作成委託	20,298	令和5年度	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	10,283	-	-	-	-	10,283



直 営 診 療 施 設 勘 定  
説 明 書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	43,453	37,893	5,560
2 使用料及び手数料	37	109	△72
3 県支出金	624	42	582
4 繰入金	106,528	103,002	3,526
5 諸収入	4,325	3,878	447
6 市債	5,100	0	5,100
歳入合計	160,067	144,924	15,143

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	126,005	115,010	10,995
2 医業費	28,000	26,959	1,041
3 公債費	5,846	2,739	3,107
4 諸支出金	16	16	0
5 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	160,067	144,924	15,143

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
624	4,500	57,782	63,099
	600	27,400	0
			5,846
			16
			200
624	5,100	85,182	69,161

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

43,453千円

#### 1 項 外来収入

42,964千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 5,596	千円 5,980	千円 △384
2 社会保険診療報酬収入	4,146	2,213	1,933
3 後期高齢者診療報酬収入	22,401	19,437	2,964
4 その他の診療報酬収入	6,624	5,723	901
5 一部負担金収入	4,197	3,940	257
計	42,964	37,293	5,671

### 1 款 診療収入

43,453千円

#### 2 項 その他の診療収入

489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸検査等収入	千円 489	千円 600	千円 △111
計	489	600	△111

### 2 款 使用料及び手数料

37千円

#### 1 項 使用料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地使用料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 5,596	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	千円 5,478 118
1 現年分	4,146	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	3,914 232
1 現年分	22,401	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	21,305 1,096
1 現年分	6,624	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	6,462 162
1 医療給付分現 年分	4,197	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	3,916 281

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 489		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地使用料	千円 1		千円

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

## 2 款 使用料及び手数料

37千円

## 2 項 手数料

36千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 36	千円 108	千円 △72
計	36	108	△72

## 3 款 県支出金

624千円

## 1 項 県補助金

624千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 離島医師確保補助金	千円 624	千円 42	千円 582
計	624	42	582

## 4 款 繰入金

106,528千円

## 1 項 他会計繰入金

69,161千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 69,161	千円 65,635	千円 3,526
計	69,161	65,635	3,526

## 4 款 繰入金

106,528千円

## 2 項 事業勘定繰入金

37,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 37,367	千円 37,367	千円 0
計	37,367	37,367	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 36		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 離島医師確保 補助金	千円 624		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 69,161		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入 金	千円 37,367		千円

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

## 5款 諸収入

4,325千円

## 1項 受託事業収入

4,269千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 4,269	千円 3,830	千円 439
計	4,269	3,830	439

## 5款 諸収入

4,325千円

## 2項 雑入

56千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 56	千円 48	千円 8
計	56	48	8

## 6款 市債

5,100千円

## 1項 市債

5,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務債	千円 4,500	千円 0	千円 4,500
2 医業債	600	0	600
計	5,100	0	5,100



節		説	明
区 分	金 額		
1 予防接種等受託料	千円 4,269		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料個人負担金	千円 54		千円
2 その他	2		

節		説	明
区 分	金 額		
1 施設管理債	千円 4,500	1 一般管理債	千円 4,500
1 医業債	600	1 医療用機械器具債	600

### 3 歳 出

1 款 総務費

126,005千円

1 項 施設管理費

126,005千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 126,005	千円 115,010	千円 10,995	千円 624	千円 4,500	千円 57,782	千円 63,099
				県支出金 624			
計	126,005	115,010	10,995	624	4,500	57,782	63,099

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,356	1 職員給与費	千円 70,145
2 給料	36,144	1 伊王島診療所	22,991
3 職員手当等	25,832	2 高島診療所	47,154
4 共済費	12,204	2 施設管理運営費	51,260
7 報償費	14,985	1 伊王島診療所	23,985
8 旅費	700	2 高島診療所	27,275
10 需用費	5,068	3 【単独】診療所施設整備事業費	4,600
11 役務費	1,956	1 伊王島診療所	4,600
12 委託料	14,827		
13 使用料及び賃借料	2,274		
17 備品購入費	4,548		
18 負担金、補助及び交付金	1,110		
26 公課費	1		

## 2款 医業費

28,000千円

## 1項 医業費

28,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械 器具費	千円 4,345	千円 3,534	千円 811	千円	千円 600	千円 3,745	千円
2 医療用消耗 器材費	263	253	10			263	
3 医薬品衛生 材料費	23,392	23,172	220			23,392	
計	28,000	26,959	1,041	0	600	27,400	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 550	1 医療用機械器具費	千円 4,345
11 役務費	292	1 伊王島診療所	2,970
12 委託料	465	2 高島診療所	1,375
13 使用料及び賃借料	1,984		
17 備品購入費	1,054		
10 需用費	263	1 医療用消耗器材費	263
		1 伊王島診療所	153
		2 高島診療所	110
10 需用費	22,349	1 医療用薬品費	21,710
		1 伊王島診療所	14,702
11 役務費	130	2 高島診療所	7,008
12 委託料	913	2 医療用衛生材料費	639
		1 伊王島診療所	389
		2 高島診療所	250
		3 特殊検査委託費	1,043
		1 伊王島診療所	423
		2 高島診療所	620

## 3款 公債費

5,846千円

## 1項 公債費

5,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 5,713	千円 2,605	千円 3,108	千円	千円	千円	千円 5,713
2 利子	133	134	△1				133
計	5,846	2,739	3,107	0	0	0	5,846

## 4款 諸支出金

16千円

## 1項 償還金

16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 16	千円 16	千円 0	千円	千円	千円	千円 16
計	16	16	0	0	0	0	16

## 5款 予備費

200千円

## 1項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 5,713		千円
22 償還金、利子 及び割引料	133		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 16	1 診療報酬過誤納還付金	千円 16
		1 伊王島診療所	12
		2 高島診療所	4

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円





# 給 与 費 明 細 書

## (直 営 診 療 施 設 勘 定)

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	6,356	36,144	25,412	67,912	12,204	80,116	会計年度任用職員 3人
前 年 度	(1) 5	6,178	35,949	23,575	65,702	11,558	77,260	会計年度任用職員 3人
比 較	(-) -	178	195	1,837	2,210	646	2,856	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	600	3,179	330	2,048	1,417	500	2,116	1,000	7,632	6,590
	前 年 度	558	3,993	330	881	1,438	500	2,116	1,000	7,405	5,354
	比 較	42	△814	-	1,167	△21	-	-	-	227	1,236

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	36,144	23,028	59,172	10,530	69,702	
前 年 度	(1) 5	35,949	22,339	58,288	10,131	68,419	
比 較	(-) -	195	689	884	399	1,283	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	3,179	330	2,048	1,417	500	2,116	1,000	6,334	5,504
前年度	558	3,993	330	881	1,438	500	2,116	1,000	6,169	5,354	
比較	42	△814	-	1,167	△21	-	-	-	165	150	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(3) -	6,356	-	2,384	8,740	1,674	10,414	
前年度	(3) -	6,178	-	1,236	7,414	1,427	8,841	
比較	(-) -	178	-	1,148	1,326	247	1,573	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,298	1,086
前年度	1,236	-	
比較	62	1,086	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	195	給与改定に伴う増減分	143		
		昇給に伴う増加分	188		平均昇給率 0.78%
		そ の 他 の 増 減 分	△136	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 5人 -人 5人 前年度 4人 1人 5人 増 減 1人 △1人 -人
職 員 手 当	1,837	給与改定に伴う増減分	255		
		そ の 他 の 増 減 分	1,582	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		医療職 (1)	医療職 (3)
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	563,550	289,067
	平均給与月額(円)	1,260,414	358,991
	平 均 年 齢	64歳 8月	40歳 8月
4年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	566,400	279,067
	平均給与月額(円)	1,108,620	309,132
	平 均 年 齢	62歳 5月	39歳 8月

イ 初任給

区 分	医療職 (1) (円)	医療職 (3) (円)	国 の 制 度	
			医療職 (1) (円)	医療職 (3) (円)
高 校 卒	-	183,500	-	183,500
大 学 卒	264,700	228,500	264,700	228,500

ウ 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)
		2	100.0			
				5	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
	2	100.0	3	100.0		

区 分	医療職 (1)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)
		1	100.0			
				5	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
	1	100.0	3	100.0		

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准 看 護 師	看 護 師	看 護 師	係 長 主 任 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		医 療 職 (1)	医 療 職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	2	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	1	1	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	-	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	1	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	-	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	50.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	長 崎 市	医 師
支 給 率 (%)	3	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 3	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3	16

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書  
 ( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設等債 整備事業債	54,281	56,978	5,100	5,713	56,365
合 計	54,281	56,978	5,100	5,713	56,365

## 第9号議案

令和6年度 長崎市土地取得特別会計予算





## 令和6年度長崎市土地取得特別会計予算

令和6年度長崎市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,766,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する

行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長 崎 市 長      鈴   木   史   朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 706,637
	1 財産運用収入	792
	2 財産売却収入	705,845
2 繰入金		313
	1 土地開発基金繰入金	313
3 諸収入		750,000
	1 雑入	750,000
4 市債		2,310,000
	1 市債	2,310,000
	歳 入 合 計	3,766,950

歳 出

款	項	金 額
1 土地取得事業費		千円 3,766,950
	1 土地取得事業費	3,766,950
	歳 出 合 計	3,766,950



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
大黒町恵美須町線整備事業用地取得	令和7年度から 令和12年度まで	千円 246,000
大黒町恵美須町線整備事業移転補償	令和7年度から 令和12年度まで	745,000
大黒町恵美須町線整備事業残地補償	令和6年度から 令和12年度まで	170,000



第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地取得事業費	千円 2,310,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	2,310,000			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。



## 令和6年度長崎市土地取得特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	706,637	1,132,884	△426,247
2 繰入金	313	568	△255
3 諸収入	750,000	1,100,000	△350,000
4 市債	2,310,000	0	2,310,000
歳入合計	3,766,950	2,233,452	1,533,498

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地取得事業費	千円 3,766,950	千円 2,233,452	千円 1,533,498
歳 出 合 計	3,766,950	2,233,452	1,533,498

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
	2,310,000	1,456,950	0
0	2,310,000	1,456,950	0

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

706,637千円

#### 1 項 財産運用収入

792千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 792	千円 563	千円 229
計	792	563	229

### 1 款 財産収入

706,637千円

#### 2 項 財産売払収入

705,845千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 不動産売払収入	千円 705,845	千円 1,132,321	千円 △426,476
計	705,845	1,132,321	△426,476

### 2 款 繰入金

313千円

#### 1 項 土地開発基金繰入金

313千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金繰入金	千円 313	千円 568	千円 △255
計	313	568	△255

### 3 款 諸収入

750,000千円

#### 1 項 雑入

750,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 750,000	千円 1,100,000	千円 △350,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 788	1 土地貸付料	千円 788
2 貸付金利子	4		

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 705,845		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 繰入金	千円 313		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 750,000		千円

土地取得特別会計

3款 諸収入  
1項 雑入

750,000千円  
750,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 750,000	千円 1,100,000	千円 △350,000

4款 市債  
1項 市債

2,310,000千円  
2,310,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地取得事業債	千円 2,310,000	千円 0	千円 2,310,000
計	2,310,000	0	2,310,000



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地取得事業 債	千円 2,310,000	1 公共用地取得債	千円 2,310,000

### 3 歳 出

1 款 土地取得事業費

3,766,950千円

1 項 土地取得事業費

3,766,950千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	千円 3,061,336	千円 1,101,473	千円 1,959,863	千円	千円 2,310,000	千円 751,336	千円
2 土地開発基金借入金償還金	705,614	1,131,979	△426,365			705,614	
計	3,766,950	2,233,452	1,533,498	0	2,310,000	1,456,950	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 95	1 【単独】 公共用地取得費	千円 3,061,336
10 需用費	403	1 用地費	3,060,000
11 役務費	464	2 事務費	1,336
12 委託料	170		
13 使用料及び賃 借料	106		
16 公有財産購入 費	1,034,000		
18 負担金、補助 及び交付金	98		
21 補償、補填及 び賠償金	2,026,000		
22 償還金、利子 及び割引料	705,614		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
[令和6年度設定]	千円		千円
大黒町恵美須町線整備事業用地取得	246,000	-	-
大黒町恵美須町線整備事業移転補償	745,000	-	-
大黒町恵美須町線整備事業残地補償	170,000	-	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和12年度まで	246,000	-	-	246,000	-	-
令和7年度から 令和12年度まで	745,000	-	-	745,000	-	-
令和6年度から 令和12年度まで	170,000	-	-	170,000	-	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地取得債	-	-	2,310,000	-	2,310,000
合 計	-	-	2,310,000	-	2,310,000

第10号議案

令和6年度 長崎市中央卸売市場事業特別会計予算





## 令和6年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

令和6年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ280,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長 崎 市 長      鈴   木   史   朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	142,706
	1 使用料	142,705
	2 手数料	1
2	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
3	繰入金	43,235
	1 一般会計繰入金	43,235
4	諸収入	55,754
	1 雑入	55,754
5	市債	39,300
	1 市債	39,300
	歳 入 合 計	280,996

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	中央卸売市場費	260,978
	1 中央卸売市場費	260,978
2	公債費	19,518
	1 公債費	19,518
3	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	280,996



第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場費	千円 39,300	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	39,300			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和6年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	142,706	143,480	△774
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	43,235	46,922	△3,687
4 諸収入	55,754	57,774	△2,020
5 市債	39,300	13,500	25,800
歳入合計	280,996	261,677	19,319

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場費	千円 260,978	千円 237,210	千円 23,768
2 公債費	19,518	23,967	△4,449
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	280,996	261,677	19,319

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	39,300	198,461	23,217
			19,518
			500
0	39,300	198,461	43,235

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

142,706千円

#### 1 項 使用料

142,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場使用料	千円 142,705	千円 143,479	千円 △774
計	142,705	143,479	△774

### 1 款 使用料及び手数料

142,706千円

#### 2 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 市場使用料	千円 142,705	1 卸売業者市場使用料	千円 48,714
		2 卸売業者売場使用料	12,323
		3 低温売場施設使用料	2,294
		4 仲卸業者市場使用料	432
		5 仲卸業者売場使用料	17,107
		6 買荷保管積込所使用料	13,033
		7 倉庫使用料	7,262
		8 冷蔵庫使用料	5,312
		9 関連事業者市場使用料	5,619
		10 関係業者事務所使用料	13,792
		11 仮眠所使用料	297
		12 会議室使用料	3
		13 屋上駐車場使用料	52
		14 空地使用料	16,260
		15 土地使用料	205

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	1 市場使用料督促手数料	千円 1

## 2 款 財産収入

1千円

## 1 項 財産運用収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 3 款 繰入金

43,235千円

## 1 項 一般会計繰入金

43,235千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 43,235	千円 46,922	千円 △3,687
計	43,235	46,922	△3,687

## 4 款 諸収入

55,754千円

## 1 項 雑入

55,754千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 55,754	千円 57,774	千円 △2,020
計	55,754	57,774	△2,020

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1	1 長崎中央市場サービス株式会社配当金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 43,235		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費負担 金	千円 55,697		千円
2 業者章売払代 金	56		
3 その他	1		

5款 市債  
1項 市債

39,300千円

39,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場債	千円 39,300	千円 13,500	千円 25,800
計	39,300	13,500	25,800



節		説	明
区 分	金 額		
1 中央卸売市場 債	千円 39,300	1 中央卸売市場管理債	千円 39,300

### 3 歳 出

1 款 中央卸売市場費

260,978千円

1 項 中央卸売市場費

260,978千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 260,978	千円 237,210	千円 23,768	千円	千円 39,300	千円 198,461	千円 23,217
計	260,978	237,210	23,768	0	39,300	198,461	23,217

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,892	1 職員給与費	千円 67,267
2 給料	34,945	1 中央卸売市場管理費職員給与費	67,267
3 職員手当等	20,921	2 交際費	120
4 共済費	12,343	1 中央卸売市場管理費交際費	120
8 旅費	563	3 中央卸売市場管理費	135,816
9 交際費	120	1 取引運営委員会費	359
10 需用費	85,071	2 施設維持管理費	134,457
11 役務費	1,371	3 中央卸売市場オープン化推進事業費	1,000
12 委託料	49,134	4 事務費	18,275
13 使用料及び賃借料	1,922	1 中央卸売市場管理費事務費	18,275
14 工事請負費	36,100	5 【単独】中央卸売市場施設整備事業費	36,100
17 備品購入費	3,574	1 中央卸売市場設備改修	36,100
18 負担金、補助及び交付金	2,483	6 【単独】次世代自動車購入費	3,400
26 公課費	9,539	1 電気自動車	3,400

## 2款 公債費

19,518千円

## 1項 公債費

19,518千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 18,916	千円 23,434	千円 △4,518	千円	千円	千円	千円 18,916
2 利子	602	533	69				602
計	19,518	23,967	△4,449	0	0	0	19,518

## 3款 予備費

500千円

## 1項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 18,916	千円
22 償還金、利子 及び割引料	602	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期末手当 年間支給率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	359	-	-	-	359	-	359	
	計	15	359	-	-	-	359	-	359	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	359	-	-	-	359	-	359	
	計	15	359	-	-	-	359	-	359	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	2,533	34,945	20,801	58,279	12,343	70,622	会計年度任用職員 2人
前 年 度	(1) 7	2,395	34,075	20,257	56,727	11,643	68,370	会計年度任用職員 2人
比 較	(-) -	138	870	544	1,552	700	2,252	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	1,120	-	685	936	1,763	8,454	7,243
前年度	762	1,102	336	711	882	1,865	8,102	6,497	
比較	△162	18	△336	△26	54	△102	352	746	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 7	34,945	19,850	54,795	12,331	67,126	
前年度	(1) 7	34,075	19,778	53,853	11,633	65,486	
比較	(-) -	870	72	942	698	1,640	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	1,120	-	685	936	1,763	7,936	6,810
前年度	762	1,102	336	711	882	1,865	7,623	6,497	
比較	△162	18	△336	△26	54	△102	313	313	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本年度	(2) -	2,533	-	951	3,484	12	3,496
前年度	(2) -	2,395	-	479	2,874	10	2,884
比較	(-) -	138	-	472	610	2	612

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。



職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	518	433
	前年度	479	-
	比 較	39	433

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	870	給与改定に伴う増減分	103		
		昇給に伴う増加分	71		平均昇給率 0.22%
		その他の増減分	696	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 7人 -人 7人 前年度 7人 -人 7人 増減 -人 -人 -人
職員手当	544	給与改定に伴う増減分	365		
		その他の増減分	179	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	383,200
	平均給与月額(円)	465,991
	平均年齢	55歳2月
4年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	373,586
	平均給与月額(円)	436,577
	平均年齢	51歳10月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 構 成 比 (人) (%)
5年12月1日 現 在	1	(-) (-) -
	2	(-) (-) -
	3	(1) (100.0) 2 28.6
	4	(-) (-) 3 42.8
	5	(-) (-) -
	6	(-) (-) 1 14.3
	7	(-) (-) -
	8	(-) (-) 1 14.3
	9	(-) (-) -
	計	(1) (100.0) 7 100.0

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 構 成 比 (人) (%)
4年12月1日 現 在	1	(-) (-) -
	2	(-) (-) -
	3	(1) (100.0) 3 42.8
	4	(-) (-) 2 28.6
	5	(-) (-) -
	6	(-) (-) -
	7	(-) (-) 1 14.3
	8	(-) (-) 1 14.3
	9	(-) (-) -
	計	(1) (100.0) 7 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	職 員	職 員	主 事 技 師	係 長 主 任 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	政 策 監 理 事	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	4
		2 号 給 (人)	-	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2
		2 号 給 (人)	-	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	4	4
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 7
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	222,859	212,927	39,300	18,916	233,311
合 計	222,859	212,927	39,300	18,916	233,311

第 1 1 号議案

令和 6 年度 長崎市駐車場事業特別会計予算



## 令和6年度長崎市駐車場事業特別会計予算

令和6年度長崎市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ213,347千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長崎市 市長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	12,711
	1 使用料	12,711
2	財産収入	3,122
	1 財産運用収入	3,122
3	繰越金	1
	1 繰越金	1
4	諸収入	174,813
	1 利用料金受入金	168,001
	2 雑入	6,812
5	市債	22,700
	1 市債	22,700
	歳 入 合 計	213,347



歳 出

款	項	金 額
1 駐車場費		千円 154,059
	1 駐車場総務費	154,059
2 公債費		59,238
	1 公債費	59,238
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		213,347



第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐 車 場 総 務 費	千円 22,700	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	22,700			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市駐車場事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	12,711	12,520	191
2 財産収入	3,122	2,599	523
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	174,813	121,106	53,707
5 市債	22,700	91,500	△68,800
歳入合計	213,347	227,726	△14,379

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 駐車場費	154,059	184,550	△30,491
2 公債費	59,238	43,126	16,112
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	213,347	227,726	△14,379



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
	22,700	131,359	0
		59,238	0
		50	0
0	22,700	190,647	0

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

12,711千円

#### 1 項 使用料

12,711千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場使用料	千円 12,711	千円 12,520	千円 191
計	12,711	12,520	191

### 2 款 財産収入

3,122千円

#### 1 項 財産運用収入

3,122千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,726	千円 1,726	千円 0
2 利子及び配当金	1,396	873	523
計	3,122	2,599	523

### 3 款 繰越金

1千円

#### 1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

### 4 款 諸収入

174,813千円

#### 1 項 利用料金受入金

168,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場利用料金受入金	千円 168,001	千円 120,608	千円 47,393

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地使用料	千円 12,711		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 1,726	1 建物貸付料	千円 1,726
1 利子及び配当 金	1,396	1 駐車場施設整備基金積立金利子	1,396

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場利用料 金受入金	千円 168,001		千円

駐車場事業特別会計

## 4款 諸収入

174,813千円

## 1項 利用料金受入金

168,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 168,001	千円 120,608	千円 47,393

## 4款 諸収入

174,813千円

## 2項 雑入

6,812千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 6,812	千円 498	千円 6,314
計	6,812	498	6,314

## 5款 市債

22,700千円

## 1項 市債

22,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場債	千円 22,700	千円 91,500	千円 △68,800
計	22,700	91,500	△68,800

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費等負担金	千円 518		千円
2 その他	6,294		

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場総務債	千円 22,700	1 駐車場管理債	千円 22,700

### 3 歳 出

#### 1 款 駐車場費

154,059千円

##### 1 項 駐車場総務費

154,059千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場管理費	千円 154,059	千円 184,550	千円 △30,491	千円	千円 22,700	千円 131,359	千円
計	154,059	184,550	△30,491	0	22,700	131,359	0

#### 2 款 公債費

59,238千円

##### 1 項 公債費

59,238千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 57,598	千円 41,909	千円 15,689	千円	千円	千円 57,598	千円
2 利子	1,640	1,217	423			1,640	
計	59,238	43,126	16,112	0	0	59,238	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 324	1 指定管理者候補者選定審査会費	千円 423
8 旅費	294	1 市営駐車場	423
10 需用費	15,139	2 駐車場管理費	22,811
11 役務費	599	1 駐車場管理運営費	22,811
12 委託料	2,831	3 基金積立金	108,125
13 使用料及び賃借料	3,462	1 駐車場施設整備基金積立金	108,125
14 工事請負費	22,700	4 【単独】駐車場施設整備事業費	22,700
17 備品購入費	440	1 市民会館地下駐車場	3,800
18 負担金、補助及び交付金	145	2 松が枝町駐車場	18,900
24 積立金	108,125		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 57,598		千円
22 償還金、利子及び割引料	1,640		

駐車場事業特別会計

## 3款 予備費

50千円

## 1項 予備費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	50	50	0	0	0	50	0



節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当 年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	5	324	-	-	-	324	-	324
	計	5	324	-	-	-	324	-	324
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	5	324	-	-	-	324	-	324
	計	5	324	-	-	-	324	-	324

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
駐車場施設整備事業債	589,194	638,785	22,700	57,598	603,887
合 計	589,194	638,785	22,700	57,598	603,887

第12号議案

令和6年度 長崎市財産区特別会計予算



## 令和6年度長崎市財産区特別会計予算

令和6年度長崎市の財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 43,769 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

長崎市 長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 財産収入		34,376
	1 財産運用収入	34,376
2 繰入金		9,393
	1 財産金繰入金	9,393
	歳入合計	43,769

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1 財産費		29,708
	1 財産管理費	29,708
2 諸支出金		14,061
	1 雑支出金	14,061
	歳 出 合 計	43,769



## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市財産区特別会計予算に関する説明書





## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産費	千円 29,708	千円 102,262	千円 △72,554
2 諸支出金	14,061	11,385	2,676
歳 出 合 計	43,769	113,647	△69,878

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

特 定 財 源			一 般 財 源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		29,708	0
		14,061	0
0	0	43,769	0

## 2 歳 入

1 款 財産収入 34,376千円

1 項 財産運用収入 34,376千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 33,678	千円 17,338	千円 16,340
2 利子及び配当金	698	834	△136
計	34,376	18,172	16,204

2 款 繰入金 9,393千円

1 項 財産金繰入金 9,393千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産金繰入金	千円 9,393	千円 95,475	千円 △86,082
計	9,393	95,475	△86,082

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 33,678	1 土地建物貸付収入	千円 33,678
1 利子及び配当 金	698	1 積立金利子	698

節		説	明
区 分	金 額		
1 財産金繰入金	千円 9,393		千円



### 3 歳 出

#### 1 款 財産費

29,708千円

#### 1 項 財産管理費

29,708千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財産管理費	千円 29,708	千円 102,262	千円 △72,554	千円	千円	千円 29,708	千円
計	29,708	102,262	△72,554	0	0	29,708	0

#### 2 款 諸支出金

14,061千円

#### 1 項 雑支出金

14,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 負担金、補助及び交付金	千円 14,061	千円 11,385	千円 2,676	千円	千円	千円 14,061	千円
計	14,061	11,385	2,676	0	0	14,061	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 12,642	1 財産区管理費	千円 28,087
		1 財産管理費交付金	12,642
		2 積立金	15,445
21 補償、補填及 び賠償金	1,037	2 事務費	1,621
		1 財産管理費事務費	1,621
24 積立金	15,445		
26 公課費	584		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,061	1 財産区管理費	千円 14,061
		1 住民福利厚生資金交付金	14,061

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
[平成28年度設定] 建 物 土 地 明 渡 請 求 和 解 に 係 る 負 担	千円 建 物 補 償 額	平成28年度から 令和5年度まで	千円 -

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	建物補償額	-	-	-	全額	-

第 1 3 号議案

令和 6 年度 長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計予算



## 令和6年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和6年度長崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 65,199 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 8,801
	1 一般会計繰入金	8,801
2 繰越金		40,374
	1 繰越金	40,374
3 諸収入		16,024
	1 貸付金元利収入	14,377
	2 雑入	1,647
	歳 入 合 計	65,199



## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,825
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,825
2	公債費	32,396
	1 公債費	32,396
3	繰出金	7,978
	1 繰出金	7,978
歳 出 合 計		65,199

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

### 「 参 照 」

#### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和6年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	8,801	31,805	△23,004
2 繰越金	40,374	53,970	△13,596
3 諸収入	16,024	15,003	1,021
歳 入 合 計	65,199	100,778	△35,579

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 24,825	千円 27,833	千円 △3,008
2 公債費	32,396	72,945	△40,549
3 繰出金	7,978	0	7,978
歳 出 合 計	65,199	100,778	△35,579

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		16,024	8,801
		32,396	0
		7,978	0
0	0	56,398	8,801

## 2 歳 入

1 款 繰入金 8,801千円

1 項 一般会計繰入金 8,801千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 8,801	千円 31,805	千円 △23,004
計	8,801	31,805	△23,004

2 款 繰越金 40,374千円

1 項 繰越金 40,374千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 40,374	千円 53,970	千円 △13,596
計	40,374	53,970	△13,596

3 款 諸収入 16,024千円

1 項 貸付金元利収入 14,377千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金元利収入	千円 14,377	千円 13,372	千円 1,005
計	14,377	13,372	1,005



節		金額	説明
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 8,801		千円

節		金額	説明
区分	金額		
1 繰越金	千円 40,374		千円

節		金額	説明
区分	金額		
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	千円 12,033	1 母子父子福祉資金貸付金回収金	千円 12,033
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,344	1 寡婦福祉資金貸付金回収金	2,344

3款 諸収入  
2項 雑入

16,024千円  
1,647千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 違約金及び延納利息	千円 1,647	千円 1,631	千円 16
計	1,647	1,631	16

節		説明
区分	金額	
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金違約金	千円 1,647	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

24,825千円

##### 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

24,825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 24,825	千円 27,833	千円 △3,008	千円	千円	千円 16,024	千円 8,801
計	24,825	27,833	△3,008	0	0	16,024	8,801

#### 2 款 公債費

32,396千円

##### 1 項 公債費

32,396千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 32,396	千円 72,945	千円 △40,549	千円	千円	千円 32,396	千円
計	32,396	72,945	△40,549	0	0	32,396	0

#### 3 款 繰出金

7,978千円

##### 1 項 繰出金

7,978千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 7,978	千円 0	千円 7,978	千円	千円	千円 7,978	千円
計	7,978	0	7,978	0	0	7,978	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 758	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 14,214
11 役務費	769	1 母子父子福祉資金貸付金	11,872
		2 寡婦福祉資金貸付金	2,342
18 負担金、補助 及び交付金	9,084	2 事務費	10,611
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費事務費	10,611
20 貸付金	14,214		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 32,396		千円

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 7,978		千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	229,417	156,473	-	32,396	124,077
合 計	229,417	156,473	-	32,396	124,077

第 1 4 号議案

令和 6 年度 長崎市介護保険事業特別会計予算





## 令和6年度長崎市介護保険事業特別会計予算

令和6年度長崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 48,983,643 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

長崎市 長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	9,702,754
	1 介護保険料	9,702,754
2	分担金及び負担金	175
	1 負担金	175
3	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
4	国庫支出金	12,293,001
	1 国庫負担金	8,481,306
	2 国庫補助金	3,811,695
5	支払基金交付金	12,836,514
	1 支払基金交付金	12,836,514
6	県支出金	6,621,631
	1 県負担金	6,302,271
	2 県補助金	319,360
7	財産収入	17,572
	1 財産運用収入	17,572
8	繰入金	7,358,246
	1 一般会計繰入金	7,220,519
	2 基金繰入金	137,727
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	153,747
	1 延滞金、加算金及び過料	2,934
	2 雑入	150,813
	歳 入 合 計	48,983,643

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	730,383
	1 総務管理費	231,790
	2 徴収費	48,186
	3 介護認定審査会費	444,178
	4 趣旨普及費	6,092
	5 計画策定委員会費	137
2	保険給付費	45,696,161
	1 介護サービス等諸費	42,263,771
	2 介護予防サービス等諸費	1,172,527
	3 その他諸費	56,529
	4 高額介護サービス等費	772,979
	5 高額医療合算介護サービス等費	104,327
	6 市町村特別給付費	208,233
	7 特定入所者介護サービス等費	1,117,795
3	基金積立金	17,572
	1 基金積立金	17,572
4	地域支援事業費	2,377,366
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,047,741
	2 包括的支援事業・任意事業費	329,625
5	諸支出金	162,161
	1 償還金及び還付加算金	22,116
	2 繰出金	140,045
	歳 出 合 計	48,983,643



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介 護 保 険 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 委 託	令 和 7 年 度	千円 49,553

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市介護保険事業特別会計予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	9,702,754	9,715,851	△13,097
2 分担金及び負担金	175	175	0
3 使用料及び手数料	2	981	△979
4 国庫支出金	12,293,001	12,423,385	△130,384
5 支払基金交付金	12,836,514	12,964,046	△127,532
6 県支出金	6,621,631	6,815,649	△194,018
7 財産収入	17,572	11,410	6,162
8 繰入金	7,358,246	7,734,464	△376,218
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	153,747	17,500	136,247
歳入合計	48,983,643	49,683,462	△699,819



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
9,880		150,664	569,839
17,877,092		21,519,799	6,299,270
		17,572	0
1,027,660		998,296	351,410
		162,161	0
18,914,632	0	22,848,492	7,220,519

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

9,702,754千円

#### 1 項 介護保険料

9,702,754千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 9,702,754	千円 9,715,851	千円 △13,097
計	9,702,754	9,715,851	△13,097

### 2 款 分担金及び負担金

175千円

#### 1 項 負担金

175千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 175	千円 175	千円 0
計	175	175	0

### 3 款 使用料及び手数料

2千円

#### 1 項 手数料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
2 督促手数料	1	980	△979
計	2	981	△979

節		金 額	説	明
区 分				
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 8,727,690	1 現年度分	千円 8,727,690	
2 現年度分普通 徴収保険料	931,986	1 現年度分	931,986	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	43,078	1 滞納繰越分	43,078	

節		金 額	説	明
区 分				
1 地域支援事業 費負担金	千円 175	1 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	千円 175	

節		金 額	説	明
区 分				
1 総務手数料	千円 1		千円	
1 督促手数料	1	1 介護保険料督促手数料	1	

## 4款 国庫支出金

12,293,001千円

## 1項 国庫負担金

8,481,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 8,481,306	千円 8,553,811	千円 △72,505
計	8,481,306	8,553,811	△72,505

## 4款 国庫支出金

12,293,001千円

## 2項 国庫補助金

3,811,695千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 3,061,337	千円 2,869,060	千円 192,277
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	511,934	509,113	2,821
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	126,783	343,762	△216,979
4 保険者機能強化推進交付金	32,178	64,752	△32,574
5 介護保険保険者努力支援交付金	69,583	75,055	△5,472
6 介護保険事業費補助金	9,880	7,832	2,048
計	3,811,695	3,869,574	△57,879

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 8,481,305	1 介護給付費負担金 千円 8,481,305
2	過年度分		1	1 介護給付費負担金精算交付分 1

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分調整 交付金		千円 3,061,337	1 普通調整交付金 千円 3,061,337
1	現年度分		511,933	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金 511,933
2	過年度分		1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分 1
1	現年度分		126,782	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金 126,782
2	過年度分		1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分 1
1	保険者機能強化 推進交付金		32,178	1 保険者機能強化推進交付金 32,178
1	介護保険保険 者努力支援交 付金		69,583	1 介護保険保険者努力支援交付金 69,583
1	介護保険事業 費補助金		9,880	1 介護保険事業費補助金 9,880

## 5 款 支払基金交付金

12,836,514千円

## 1 項 支払基金交付金

12,836,514千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	千円 12,281,741	千円 12,414,203	千円 △132,462
2 地域支援事業支援交付金	554,773	549,843	4,930
計	12,836,514	12,964,046	△127,532

## 6 款 県支出金

6,621,631千円

## 1 項 県負担金

6,302,271千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 6,302,271	千円 6,389,211	千円 △86,940
計	6,302,271	6,389,211	△86,940

## 6 款 県支出金

6,621,631千円

## 2 項 県補助金

319,360千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	千円 255,968	千円 254,557	千円 1,411
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	63,392	171,881	△108,489
計	319,360	426,438	△107,078



節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 12,281,740	千円
2	過年度分		1	
1	現年度分		554,772	
2	過年度分		1	

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 6,302,270	千円 6,302,270
2	過年度分		1	1 介護給付費負担金精算交付分

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		千円 255,967	千円 255,967
2	過年度分		1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分
1	現年度分		63,391	63,391
2	過年度分		1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分

## 7 款 財産収入

17,572千円

## 1 項 財産運用収入

17,572千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 17,572	千円 11,410	千円 6,162
計	17,572	11,410	6,162

## 8 款 繰入金

7,358,246千円

## 1 項 一般会計繰入金

7,220,519千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 5,685,991	千円 5,747,315	千円 △61,324
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	255,967	254,556	1,411
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	63,391	171,880	△108,489
4 低所得者保険料軽減繰入金	645,331	847,675	△202,344
5 その他一般会計繰入金	569,839	515,357	54,482
計	7,220,519	7,536,783	△316,264

## 8 款 繰入金

7,358,246千円

## 2 項 基金繰入金

137,727千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険財政調整基金繰入金	千円 137,727	千円 197,681	千円 △59,954
計	137,727	197,681	△59,954

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 17,572	1 介護保険財政調整基金積立金利子	千円 17,572

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,685,991		千円
1 現年度分	255,967		
1 現年度分	63,391		
1 現年度分	645,331		
1 事務費繰入金	569,839		

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険財政 調整基金繰入 金	千円 137,727		千円

## 9款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 10款 諸収入

153,747千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

2,934千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,933	千円 3,212	千円 △279
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
計	2,934	3,213	△279

## 10款 諸収入

153,747千円

## 2項 雑入

150,813千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	2	2	0
3 雑入	150,810	14,284	136,526
計	150,813	14,287	136,526

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,933		千円
1 第1号被保険者加算金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1		千円
1 返納金	2		
1 保険料個人負担金	352		
2 事業助成金	150,457		
3 その他	1		

### 3 歳 出

1 款 総務費

730,383千円

1 項 総務管理費

231,790千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 231,790	千円 80,897	千円 150,893	千円 9,880	千円 0	千円 150,501	千円 71,409
				国庫支出金 9,880			
計	231,790	80,897	150,893	9,880	0	150,501	71,409

1 款 総務費

730,383千円

2 項 徴収費

48,186千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 31,646	千円 28,442	千円 3,204	千円 0	千円 0	千円 1	千円 31,645

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,173	1 一般管理費	千円 231,790
3 職員手当等	1,884	1 一般管理事務費	231,790
4 共済費	1,335		
7 報償費	240		
8 旅費	630		
10 需用費	7,386		
11 役務費	13,356		
12 委託料	180,787		
13 使用料及び賃 借料	10,693		
18 負担金、補助 及び交付金	9,306		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 149	1 徴收費	千円 31,646
8 旅費	10	1 賦課徴収事務費	31,646
10 需用費	7,557		
11 役務費	17,737		

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

730,383千円

## 2 項 徴収費

48,186千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 滞納処分費	16,540	11,103	5,437			1	16,539
計	48,186	39,545	8,641	0	0	2	48,184

## 1 款 総務費

730,383千円

## 3 項 介護認定審査会費

444,178千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 介護認定審査会費	83,563	80,649	2,914				83,563
2 認定調査等費	360,615	333,640	26,975			161	360,454



節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,774		千円
18 負担金、補助 及び交付金	4,419		
10 需用費	1,795	1 徴収費	16,540
11 役務費	2,157	1 滞納処分事務費	16,540
18 負担金、補助 及び交付金	12,588		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 33,619	1 認定審査会費	千円 83,563
7 報償費	33,008	1 介護認定審査会事務費	83,563
8 旅費	609		
10 需用費	3,762		
11 役務費	9,740		
13 使用料及び賃 借料	2,825		
1 報酬	122,148	1 認定審査会費	360,615
3 職員手当等	25,620	1 認定調査事務費	360,615

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

730,383千円

## 3 項 介護認定審査会費

444,178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	444,178	414,289	29,889	0	0	161	444,017

## 1 款 総務費

730,383千円

## 4 項 趣旨普及費

6,092千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 6,092	千円 3,308	千円 2,784	千円	千円	千円	千円 6,092
計	6,092	3,308	2,784	0	0	0	6,092

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 4,832		千円
7 報償費	144,944		
8 旅費	10,531		
10 需用費	6,867		
11 役務費	11,748		
12 委託料	32,563		
13 使用料及び賃 借料	724		
17 備品購入費	633		
26 公課費	5		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 5,659	1 一般管理費	千円 6,092
12 委託料	409	1 介護保険制度趣旨普及費	6,092
13 使用料及び賃 借料	24		

## 1 款 総務費

730,383千円

## 5 項 計画策定委員会費

137千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 計画策定委員会費	千円 137	千円 267	千円 △130	千円	千円	千円	千円 137
計	137	267	△130	0	0	0	137

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 1 項 介護サービス等諸費

42,263,771千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 18,390,315	千円 18,298,746	千円 91,569	千円 7,214,551 国庫支出金 4,846,097 県支出金 2,368,454	千円	千円 8,629,021	千円 2,546,743
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	10,920,380	10,991,638	△71,258	4,284,064 国庫支出金 2,919,017 県支出金 1,365,047		5,124,038	1,512,278

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 114	1 一般管理費	千円 137
10 需用費	3	1 介護保険事業計画策定費	137
11 役務費	11		
13 使用料及び賃 借料	9		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 18,390,315	1 介護サービス等諸費	千円 18,390,315
		1 居宅介護サービス給付費負担金	18,390,315
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護サービス等諸費	1
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	1
18 負担金、補助 及び交付金	10,920,380	1 介護サービス等諸費	10,920,380
		1 地域密着型介護サービス給付費負担金	10,920,380

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 1 項 介護サービス等諸費

42,263,771千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円 1	千円 1	千円
5 施設介護サービス給付費	10,099,444	10,690,514	△591,070	3,962,010 国庫支出金 2,194,608 県支出金 1,767,402		4,738,841	1,398,593
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1	
7 居宅介護福祉用具購入費	76,691	68,464	8,227	30,085 国庫支出金 20,499 県支出金 9,586		35,986	10,620
8 居宅介護住宅改修費	125,797	107,319	18,478	49,349 国庫支出金 33,625 県支出金 15,724		59,028	17,420
9 居宅介護サービス計画給付費	2,651,140	2,558,920	92,220	1,040,041 国庫支出金 708,649 県支出金 331,392		1,243,964	367,135

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	千円 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,099,444	1 介護サービス等諸費 1 施設介護サービス給付費負担金	10,099,444 10,099,444
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護サービス等諸費 1 特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	76,691	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護福祉用具購入費負担金	76,691 76,691
18 負担金、補助 及び交付金	125,797	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護住宅改修費負担金	125,797 125,797
18 負担金、補助 及び交付金	2,651,140	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス計画給付費負担金	2,651,140 2,651,140

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 1 項 介護サービス等諸費

42,263,771千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	42,263,771	42,715,605	△451,834	16,580,100	0	19,830,882	5,852,789

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 2 項 介護予防サービス等諸費

1,172,527千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 867,776	千円 883,509	千円 △15,733	千円 340,426 国庫支出金 228,685 県支出金 111,741	千円	千円 407,178	千円 120,172
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	63,664	75,932	△12,268	24,974 国庫支出金 17,016 県支出金 7,958		29,874	8,816
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	



節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 867,776	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費負担金	千円 867,776 867,776
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	63,664	1 介護予防サービス等諸費 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	63,664 63,664
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1 1

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 2 項 介護予防サービス等諸費

1,172,527千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防福祉用具購入費	千円 20,909	千円 17,564	千円 3,345	千円 8,201 国庫支出金 5,588 県支出金 2,613	千円 地方債	千円 9,813	千円 2,895
6 介護予防住宅改修費	66,921	74,043	△7,122	26,252 国庫支出金 17,887 県支出金 8,365		31,402	9,267
7 介護予防サービス計画給付費	153,254	154,129	△875	60,119 国庫支出金 40,963 県支出金 19,156		71,913	21,222
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	1,172,527	1,205,180	△32,653	459,972	0	550,183	162,372

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 3 項 その他諸費

56,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 56,529	千円 55,875	千円 654	千円 22,175 国庫支出金 15,109	千円 地方債	千円 26,526	千円 7,828

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,909	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防福祉用具購入費負担金	千円 20,909 20,909
18 負担金、補助 及び交付金	66,921	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防住宅改修費負担金	66,921 66,921
18 負担金、補助 及び交付金	153,254	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス計画給付費負担金	153,254 153,254
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 56,529	1 給付事務費 1 介護給付費請求書審査支払手数料	千円 56,529 56,529

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費  
3 項 その他諸費

45,696,161千円  
56,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 7,066			
計	56,529	55,875	654	22,175	0	26,526	7,828

2 款 保険給付費  
4 項 高額介護サービス等費

45,696,161千円  
772,979千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	772,012	832,732	△60,720	302,859 国庫支出金 206,358 県支出金 96,501		362,244	106,909
2 高額介護予防サービス費	967	693	274	378 国庫支出金 258 県支出金 120		456	133
計	772,979	833,425	△60,446	303,237	0	362,700	107,042

2 款 保険給付費  
5 項 高額医療合算介護サービス等費

45,696,161千円  
104,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	103,931	106,106	△2,175	40,771 国庫支出金 27,780		48,768	14,392

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 772,012	千円 1 高額介護サービス等費 772,012 1 高額介護サービス費負担金 772,012
18 負担金、補助 及び交付金	967	1 高額介護サービス等費 967 1 高額介護予防サービス費負担金 967

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 103,931	千円 1 高額医療合算介護サービス等費 103,931 1 高額医療合算介護サービス費負担金 103,931

介護保険事業特別会計

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 5 項 高額医療合算介護サービス等費

104,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 12,991			
2 高額医療合算介護予防サービス費	396	366	30	154 国庫支出金 105 県支出金 49		188	54
計	104,327	106,472	△2,145	40,925	0	48,956	14,446

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 6 項 市町村特別給付費

208,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村特別給付費	208,233	204,176	4,057	32,178 国庫支出金 32,178	千円	176,055	
計	208,233	204,176	4,057	32,178	0	176,055	0

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 7 項 特定入所者介護サービス等費

1,117,795千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定入所者介護サービス費	1,116,731	1,060,918	55,813	438,090 国庫支出金 260,169 県支出金 177,921	千円	523,994	154,647

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	396	1 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金	396 396

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	208,233	1 市町村特別給付費 1 市町村特別給付費負担金	208,233 208,233

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	1,116,731	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費負担金	1,116,731 1,116,731

## 2 款 保険給付費

45,696,161千円

## 7 項 特定入所者介護サービス等費

1,117,795千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	1,062	1,050	12	415 国庫支出金 230 県支出金 185		501	146
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			1	
計	1,117,795	1,061,970	55,825	438,505	0	524,497	154,793

## 3 款 基金積立金

17,572千円

## 1 項 基金積立金

17,572千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険財政調整基金積立金	千円 17,572	千円 11,410	千円 6,162	千円	千円	千円 17,572	千円
計	17,572	11,410	6,162	0	0	17,572	0



節		金額	説明	金額
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護サービス費負担金	千円 1 1	
18 負担金、補助 及び交付金	1,062	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護予防サービス費負担金	1,062 1,062	
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
24 積立金	千円 17,572	1 基金積立金 1 介護保険財政調整基金	千円 17,572 17,572	

## 4 款 地域支援事業費

2,377,366千円

## 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,047,741千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,961,822	千円 1,942,983	千円 18,839	千円 793,116 国庫支出金 547,885 県支出金 245,231	千円 地方債	千円 897,026	千円 271,680
2 一般介護予 防事業費	76,653	81,351	△4,698	30,980 国庫支出金 21,401 県支出金 9,579		35,061	10,612
3 総合事業費 精算金	9,266	12,123	△2,857	3,745		4,238	1,283

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 382	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 1,961,822
4 共済費	7	1 介護予防訪問介護相当サービス事業費	511,220
7 報償費	36	2 生活援助サービス事業費	37,359
8 旅費	29	3 短期集中型訪問サービス事業費	3,853
10 需用費	66	4 介護予防通所介護相当サービス事業費	1,007,037
11 役務費	10,352	5 ミニデイサービス事業費	104,100
12 委託料	55,547	6 住民主体型通所サービス事業費	20,090
13 使用料及び賃借料	11	7 短期集中型通所サービス事業費	39,405
17 備品購入費	99	8 総合支援配食サービス事業費	12,011
18 負担金、補助及び交付金	1,895,293	9 介護予防ケアマネジメント事業費	216,034
		10 特例介護予防通所介護相当サービス事業費	382
		11 特例ミニデイサービス事業費	321
		12 特例介護予防ケアマネジメント事業費	1
		13 高額介護予防・生活支援サービス事業費	292
		14 高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費	958
		15 事務費	8,759
1 報酬	259	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	76,653
4 共済費	5	1 介護予防把握事業費	937
7 報償費	3,934	2 介護予防普及啓発事業費	4,584
8 旅費	20	3 口腔ケア指導事業費	3,723
10 需用費	4,195	4 生涯元気事業費	51,953
11 役務費	393	5 一般介護予防事業評価事業費	403
12 委託料	67,847	6 地域リハビリテーション活動支援事業費	15,053
11 役務費	48	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	9,266
		1 総合事業費精算金	9,266

介護保険事業特別会計

## 4 款 地域支援事業費

2,377,366千円

## 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,047,741千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 2,587			
				県支出金 1,158			
計	2,047,741	2,036,457	11,284	827,841	0	936,325	283,575

## 4 款 地域支援事業費

2,377,366千円

## 2 項 包括的支援事業・任意事業費

329,625千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援 事業費	171,469	754,877	△583,408	108,673		27,474	35,322
				国庫支出金 75,661			
				県支出金 33,012			
2 任意事業費	158,156	138,327	19,829	91,146		34,497	32,513
				国庫支出金 60,766			
				県支出金 30,380			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 9,218		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,030	1 包括的支援事業費	千円 171,469
4 共済費	16	1 地域包括ケア推進協議会費	3,416
7 報償費	538	2 在宅医療・介護連携推進事業費	41,476
8 旅費	309	3 認知症総合支援事業費	124,710
10 需用費	3,942	4 地域ケア会議推進事業費	1,867
11 役務費	1,889		
12 委託料	161,688		
13 使用料及び賃 借料	1,057		
1 報酬	15,840	1 任意事業費	158,156
3 職員手当等	6,061	1 介護適正化特別対策事業費	38,785
4 共済費	4,113	2 徘徊高齢者等家族支援事業費	1,526
7 報償費	22,816	3 家族介護支援事業費	37,365
		4 成年後見制度利用支援事業費	27,229

介護保険事業特別会計

## 4 款 地域支援事業費

2,377,366千円

## 2 項 包括的支援事業・任意事業費

329,625千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円
計	329,625	893,204	△563,579	199,819	0	61,971	67,835

## 5 款 諸支出金

162,161千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

22,116千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保 険者還付加 算金	5	5	0	千円	千円	千円	千円
2 第1号被保 険者保険料 還付金	22,109	21,375	734			22,109	
3 償還金	2	2	0			2	
計	22,116	21,382	734	0	0	22,116	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 1,060	5 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	千円 5,175
10 需用費	1,196	6 介護相談員派遣事業費	1,190
11 役務費	9,883	7 要介護者配食サービス事業費	13,001
12 委託料	57,918	8 緊急時訪問介護事業費	31,923
13 使用料及び賃借料	271	9 福祉用具・住宅改修支援事業費	130
18 負担金、補助及び交付金	107	10 認知症地域支援体制整備事業費	1,832
19 扶助費	38,891		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5	1 還付加算金 1 第1号被保険者還付加算金	千円 5 5
22 償還金、利子及び割引料	22,109	1 保険料還付金 1 第1号被保険者保険料還付金	22,109 22,109
22 償還金、利子及び割引料	2	1 償還金 1 国庫支出金等過年度分返還金	2 2

介護保険事業特別会計

## 5款 諸支出金

162,161千円

## 2項 繰出金

140,045千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出 金	千円 140,045	千円 0	千円 140,045	千円	千円	千円 140,045	千円
計	140,045	0	140,045	0	0	140,045	0



節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円 140,045	1 繰出金	千円 140,045
		1 一般会計繰出金	140,045

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 合 計 (千円)	備 考 ( 期 末 手 当 年 間 支 給 率 )
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	174	34,824	-	-	-	34,824	-	34,824
	計	174	34,824	-	-	-	34,824	-	34,824
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	218	34,323	-	-	-	34,323	-	34,323
	計	218	34,323	-	-	-	34,323	-	34,323
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	△44	501	-	-	-	501	-	501
	計	△44	501	-	-	-	501	-	501

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	(127) -	145,890	-	33,565	179,455	10,308	189,763	
前 年 度	(130) -	144,741	-	16,407	161,148	9,809	170,957	
比 較	(△3) -	1,149	-	17,158	18,307	499	18,806	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	18,181	15,384
	前 年 度	16,407	-
	比 較	1,774	15,384

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
	(千円)	(千円)		
職 員 手 当	17,158	制度改定に伴う増減分	17,158	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和6年度設定] 介 護 保 険 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 委 託	49,553	-	-
[令和5年度設定] 介 護 保 険 料 納 付 書 作 成 委 託	7,361	令 和 5 年 度	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	49,553	-	-	-	49,553	-
令和6年度から 令和9年度まで	3,930	-	-	-	-	3,930

第15号議案

令和6年度 長崎市診療所事業特別会計予算



## 令和6年度長崎市診療所事業特別会計予算

令和6年度長崎市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 403,801 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗



第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 88,176
	1 外来収入	87,426
	2 その他の診療収入	750
2 使用料及び手数料		406
	1 使用料	265
	2 手数料	141
3 国庫支出金		287
	1 国庫補助金	287
4 県支出金		20,222
	1 県補助金	20,222
5 繰入金		252,337
	1 一般会計繰入金	252,337
6 諸収入		19,173
	1 受託事業収入	10,894
	2 雑入	8,279
7 市債		23,200
	1 市債	23,200
歳 入 合 計		403,801

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	258,022
	1 施設管理費	258,022
2	医業費	39,664
	1 医業費	39,664
3	公債費	105,712
	1 公債費	105,712
4	諸支出金	3
	1 償還金	3
5	予備費	400
	1 予備費	400
	歳 出 合 計	403,801



第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
施設管理費	16,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
医療費	7,200			
計	23,200			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市診療所事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	88,176	94,834	△6,658
2 使用料及び手数料	406	410	△4
3 国庫支出金	287	0	287
4 県支出金	20,222	20,277	△55
5 繰入金	252,337	247,075	5,262
6 諸収入	19,173	19,906	△733
7 市債	23,200	8,400	14,800
歳入合計	403,801	390,902	12,899



## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	258,022	239,546	18,476
2 医業費	39,664	46,777	△7,113
3 公債費	105,712	104,176	1,536
4 諸支出金	3	3	0
5 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	403,801	390,902	12,899

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
18,227	16,000	79,883	143,912	
2,282	7,200	27,872	2,310	
			105,712	
			3	
			400	
20,509	23,200	107,755	252,337	

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

88,176千円

#### 1 項 外来収入

87,426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 17,427	千円 18,721	千円 △1,294
2 社会保険診療報酬収入	8,157	8,695	△538
3 後期高齢者診療報酬収入	48,912	52,814	△3,902
4 その他の診療報酬収入	92	129	△37
5 一部負担金収入	12,838	13,765	△927
計	87,426	94,124	△6,698

### 1 款 診療収入

88,176千円

#### 2 項 その他の診療収入

750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸検査等収入	千円 750	千円 710	千円 40
計	750	710	40

### 2 款 使用料及び手数料

406千円

#### 1 項 使用料

265千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療所使用料	千円 265	千円 265	千円 0
計	265	265	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 17,427		千円
1 現年分	8,157		
1 現年分	48,912		
1 現年分	92		
1 医療給付分現 年分	12,838		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 750		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 264		千円
2 建物使用料	1		

## 2 款 使用料及び手数料

406千円

## 2 項 手数料

141千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 141	千円 145	千円 △4
計	141	145	△4

## 3 款 国庫支出金

287千円

## 1 項 国庫補助金

287千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 離島活性化交付金	千円 287	千円 0	千円 287
計	287	0	287

## 4 款 県支出金

20,222千円

## 1 項 県補助金

20,222千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 へき地医療対策費補助金	千円 20,222	千円 20,277	千円 △55
計	20,222	20,277	△55

## 5 款 繰入金

252,337千円

## 1 項 一般会計繰入金

252,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 252,337	千円 247,075	千円 5,262
計	252,337	247,075	5,262

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 141		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 離島活性化交 付金	千円 287		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 へき地診療所 運営費補助金	千円 20,222		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 252,337		千円

## 6款 諸収入

19,173千円

## 1項 受託事業収入

10,894千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 10,894	千円 10,995	千円 △101
計	10,894	10,995	△101

## 6款 諸収入

19,173千円

## 2項 雑入

8,279千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 8,279	千円 8,911	千円 △632
計	8,279	8,911	△632

## 7款 市債

23,200千円

## 1項 市債

23,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務債	千円 16,000	千円 0	千円 16,000
2 医業債	7,200	8,400	△1,200
計	23,200	8,400	14,800

節		説明	千円
区分	金額		
1 予防接種等受託料	千円 10,894		

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費等負担金	千円 8,177		
2 電話使用料	1		
3 保険料個人負担金	99		
4 その他	2		

節		説明	千円
区分	金額		
1 施設管理債	千円 16,000	1 一般管理債	千円 16,000
1 医業債	7,200	1 医療用機械器具債	7,200



### 3 歳 出

1 款 総務費

258,022千円

1 項 施設管理費

258,022千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 258,022	千円 239,546	千円 18,476	千円 18,227	千円 16,000	千円 79,883	千円 143,912
				国庫支出金 287			
				県支出金 17,940			
計	258,022	239,546	18,476	18,227	16,000	79,883	143,912

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 15,949	1 職員給与費	千円 134,826
2 給料	80,656	1 池島診療所	15,512
3 職員手当等	49,004	2 野母崎診療所	119,314
4 共済費	26,848	2 施設管理運営費	107,196
7 報償費	11,565	1 池島診療所	28,426
8 旅費	652	2 小口診療所	7,215
10 需用費	19,747	3 野母崎診療所	71,555
11 役務費	3,347	3 【単独】診療所施設等整備事業費	16,000
12 委託料	26,454	1 野母崎診療所	16,000
13 使用料及び賃借料	5,853		
14 工事請負費	16,000		
17 備品購入費	154		
18 負担金、補助及び交付金	1,740		
26 公課費	53		

## 2 款 医業費

39,664千円

## 1 項 医業費

39,664千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械 器具費	千円 17,986	千円 24,371	千円 △6,385	千円 412 県支出金 412	千円 7,200	千円 8,127	千円 2,247
2 医療用消耗 器材費	3,242	3,620	△378	149 県支出金 149		3,088	5
3 医薬品衛生 材料費	18,436	18,786	△350	1,721 県支出金 1,721		16,657	58
計	39,664	46,777	△7,113	2,282	7,200	27,872	2,310

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,500	1 医療用機械器具費	千円 11,086
12 委託料	4,846	1 池島診療所	905
13 使用料及び賃借料	3,421	2 野母崎診療所	10,181
17 備品購入費	7,219	2 【単独】医療機器整備事業費	6,900
		1 野母崎診療所	6,900
10 需用費	223	1 医療用消耗器材費	3,242
13 使用料及び賃借料	2,922	1 池島診療所	223
17 備品購入費	92	2 小口診療所	5
18 負担金、補助及び交付金	5	3 野母崎診療所	3,014
10 需用費	16,795	1 医療用薬品費	13,417
12 委託料	1,583	1 池島診療所	2,220
18 負担金、補助及び交付金	58	2 小口診療所	43
		3 野母崎診療所	11,154
		2 医療用衛生材料費	3,426
		1 池島診療所	78
		2 小口診療所	5
		3 野母崎診療所	3,343
		3 特殊検査費	1,593
		1 池島診療所	283
		2 小口診療所	10
		3 野母崎診療所	1,300

## 3款 公債費

105,712千円

## 1項 公債費

105,712千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 95,495	千円 92,554	千円 2,941	千円	千円	千円	千円 95,495
2 利子	10,217	11,622	△1,405				10,217
計	105,712	104,176	1,536	0	0	0	105,712

## 4款 諸支出金

3千円

## 1項 償還金

3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円	千円	千円 3
計	3	3	0	0	0	0	3

## 5款 予備費

400千円

## 1項 予備費

400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
計	400	400	0	0	0	0	400

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 95,495		千円
22 償還金、利子 及び割引料	10,217		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3	1 診療報酬過誤納還付金	千円 3
		1 池島診療所	1
		2 小口診療所	1
		3 野母崎診療所	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	(-) 13	15,949	80,656	48,599	145,204	26,848	172,052	会計年度任用職員 7人
前 年 度	(-) 13	15,503	80,186	45,099	140,788	25,273	166,061	会計年度任用職員 6人
比 較	(-) -	446	470	3,500	4,416	1,575	5,991	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	2,190	4,049	1,026	3,107	3,204	119	676	2,792
	前 年 度	1,554	4,010	1,140	3,560	3,056	119	734	2,792	16,424
	比 較	636	39	△114	△453	148	-	△58	-	633

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	14,379
前 年 度	11,710
比 較	2,669

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	(-) 13	69,200	42,692	111,892	22,487	134,379	
前 年 度	(-) 13	68,518	41,355	109,873	21,480	131,353	
比 較	(-) -	682	1,337	2,019	1,007	3,026	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	2,190	3,705	1,026	3,107	2,893	119	468	2,792	14,311
前年度	1,554	3,659	1,140	3,560	2,592	119	526	2,792	13,703	
比較	636	46	△114	△453	301	-	△58	-	608	

区 分	勤勉手当 (千円)
本年度	12,081
前年度	11,710
比較	371

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 4	15,949	11,456	5,907	33,312	4,361	37,673	
前年度	(2) 4	15,503	11,668	3,744	30,915	3,793	34,708	
比較	(1) -	446	△212	2,163	2,397	568	2,965	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	344	311	208	2,746	2,298
前年度	351	464	208	2,721	-	
比較	△7	△153	-	25	2,298	



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	470	給与改定に伴う増減分	224		
		昇給に伴う増加分	313		平均昇給率 0.58%
		その他の増減分	△67	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 【現在に在職する職員数】(その他)(計) 本年度 13人 -人 13人 前年度 13人 -人 13人 増 減 -人 -人 -人
職員手当	3,500	給与改定に伴う増減分	732		
		その他の増減分	2,768	対象者の変動その他の増減分	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(3)
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	342,743	539,650	314,025
	平均給与月額(円)	416,786	1,303,738	362,178
	平均年齢	49歳 3月	59歳 6月	51歳 10月
4年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	386,667	536,300	334,925
	平均給与月額(円)	455,573	1,318,679	382,579
	平均年齢	55歳 7月	58歳 6月	50歳 10月

## イ 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	国 の 制 度		
				行政職(1)	医療職(1)	医療職(3)
				(円)	(円)	(円)
高 校 卒	166,600	-	183,500	166,600	-	183,500
大 学 卒	196,200	264,700	228,500	196,200	264,700	228,500

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職 (1)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)
		1	14.3		-	-		2	50.0
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)
		4	57.1		1	50.0		-	-
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)
		1	14.3		1	50.0		2	50.0
	5	(-)	(-)				5	(-)	(-)
		-	-					-	-
	6	(-)	(-)						
	1	14.3							
7	(-)	(-)							
	-	-							
8	(-)	(-)							
	-	-							
9	(-)	(-)							
	-	-							
計	(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)	
	7	100.0		2	100.0		4	100.0	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 医療職 (2) は、令和5年度から行政職へ切替。

区 分	行政職			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)
		-	-		-	-		-	-		-	-
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)
		-	-		-	-		1	25.0		1	25.0
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)
		-	-		1	50.0		3	75.0		1	25.0
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)
		2	66.7		1	50.0		-	-		2	50.0
	5	(-)	(-)				5	(-)	(-)	5	(-)	(-)
		-	-					-	-		-	-
6	(-)	(-)										
	1	33.3										
7	(-)	(-)										
	-	-										
8	(-)	(-)										
	-	-										
9	(-)	(-)										
	-	-										
計	(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)	
	3	100.0		2	100.0		4	100.0		4	100.0	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師	看護師	看護師	係長 主任 専門官	課長 補佐 首席専門官

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	7	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	7	4	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	3	1
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	7	4	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	1	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	7	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	4	4	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	1	1
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	-	-
		4号給 (人)	6	3	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	76.9	57.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	長 崎 市	医 師
支 給 率 (%)	3	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 9	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	16

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
野母崎診療所建設事業債	607,966	532,822	-	76,629	456,193
池島診療所施設 整備事業債	2,350	2,077	300	361	2,016
野母崎診療所施設 整備事業債	115,503	106,769	22,900	18,505	111,164
合 計	725,819	641,668	23,200	95,495	569,373

第16号議案

令和6年度 長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算



## 令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,353,216千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月21日提出

長 崎 市 長      鈴      木      史      朗



第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	5,358,311
	1 後期高齢者医療保険料	5,358,311
2	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3	繰入金	1,845,926
	1 一般会計繰入金	1,845,926
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	148,976
	1 延滞金、加算金及び過料	1,082
	2 償還金及び還付加算金	12,584
	3 雑入	135,310
	歳 入 合 計	7,353,216

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	205,881
	1 総務管理費	173,932
	2 徴収費	31,949
2	後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551
3	諸支出金	12,584
	1 償還金及び還付加算金	12,584
4	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	7,353,216



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 託 標 準 化 対 応 委 託	令 和 7 年 度	千円 31,146

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

## 令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,358,311	4,786,462	571,849
2 使用料及び手数料	2	424	△422
3 繰入金	1,845,926	1,681,007	164,919
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	148,976	20,579	128,397
歳入合計	7,353,216	6,488,473	864,743



## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	205,881	66,167	139,714
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551	6,410,991	723,560
3 諸支出金	12,584	11,115	1,469
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	7,353,216	6,488,473	864,743

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		135,314	70,567
		5,359,392	1,775,159
		12,584	0
			200
0	0	5,507,290	1,845,926

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

5,358,311千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

5,358,311千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 3,273,393	千円 3,009,076	千円 264,317
2 普通徴収保険料	2,084,918	1,777,386	307,532
計	5,358,311	4,786,462	571,849

### 2 款 使用料及び手数料

2千円

#### 1 項 手数料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
2 督促手数料	1	423	△422
計	2	424	△422

### 3 款 繰入金

1,845,926千円

#### 1 項 一般会計繰入金

1,845,926千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険基盤安定繰入金	千円 1,595,313	千円 1,463,202	千円 132,111
2 事務費繰入金	250,613	217,805	32,808
計	1,845,926	1,681,007	164,919

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,273,393		千円
1 現年度分	2,069,729		
2 滞納繰越分	15,189		

節		説	明
区 分	金 額		
1 納付証明手数料	千円 1	1 後期高齢者医療保険料納付証明手数料	千円 1
1 督促手数料	1	1 後期高齢者医療保険料督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	千円 1,595,313		千円
1 事務費繰入金	250,613		

## 4款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 5款 諸収入

148,976千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

1,082千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1,081	千円 1,081	千円 0
2 過料	1	1	0
計	1,082	1,082	0

## 5款 諸収入

148,976千円

## 2項 償還金及び還付加算金

12,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	千円 12,454	千円 10,999	千円 1,455
2 還付加算金	130	116	14
計	12,584	11,115	1,469

## 5款 諸収入

148,976千円

## 3項 雑入

135,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 135,310	千円 8,382	千円 126,928

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1,081		千円
1 過料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 12,454		千円
1 還付加算金	130		

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業助成金	千円 135,285		千円

5款 諸収入  
3項 雑入

148,976千円  
135,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	135,310	8,382	126,928

節		説明
区分	金額	
2 保険料個人負担金	千円 24	千円
3 その他	1	



### 3 歳 出

1 款 総務費

205,881千円

1 項 総務管理費

173,932千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 173,932	千円 41,437	千円 132,495	千円	千円	千円 135,307	千円 38,625
計	173,932	41,437	132,495	0	0	135,307	38,625

1 款 総務費

205,881千円

2 項 徴収費

31,949千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 25,209	千円 20,901	千円 4,308	千円	千円	千円 6	千円 25,203

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,593	1 一般管理費	千円 173,932
3 職員手当等	292	1 一般管理事務費	173,932
4 共済費	462		
8 旅費	184		
10 需用費	3,282		
11 役務費	12,665		
12 委託料	148,858		
13 使用料及び賃 借料	3,720		
18 負担金、補助 及び交付金	1,876		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 881	1 徴収費	千円 25,209
4 共済費	136	1 賦課徴収事務費	25,209
8 旅費	66		
10 需用費	6,357		
11 役務費	13,146		

後期高齢者医療事業特別会計

## 1 款 総務費

205,881千円

## 2 項 徴収費

31,949千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	6,740	3,829	2,911			1	6,739
計	31,949	24,730	7,219	0	0	7	31,942

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

7,134,551千円

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

7,134,551千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	7,134,551	6,410,991	723,560			5,359,392	1,775,159
計	7,134,551	6,410,991	723,560	0	0	5,359,392	1,775,159

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,138		千円
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金、補助及び交付金	3,475		
10 需用費	988	1 滞納処分費	6,740
11 役務費	683	1 滞納処分事務費	6,740
18 負担金、補助及び交付金	5,069		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,134,551	1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 7,134,551
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551

## 3 款 諸支出金

12,584千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

12,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円 12,454	千円 10,999	千円 1,455	千円	千円	千円 12,454	千円
2 還付加算金	130	116	14			130	
計	12,584	11,115	1,469	0	0	12,584	0

## 4 款 予備費

200千円

## 1 項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 12,454	1 保険料還付金	千円 12,454
		1 被保険者保険料過誤納還付金	12,454
22 償還金、利子 及び割引料	130	1 還付加算金	130
		1 被保険者保険料還付加算金	130

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) -	3,474	-	292	3,766	598	4,364	
前 年 度	(11) -	3,193	-	144	3,337	512	3,849	
比 較	(-) -	281	-	148	429	86	515	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	159	133
	前 年 度	144	-
	比 較	15	133

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	148	制度改正に伴う増減分	148		



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和6年度設定] 後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 委 託	31,146	-	-
[令和5年度設定] 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 納 付 書 作 成 委 託	4,633	令 和 5 年 度	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	31,146	-	-	-	31,146	-
令和6年度から 令和9年度まで	3,638	-	-	-	-	3,638

第17号議案

令和6年度 長崎市立病院機構病院事業債管理  
特別会計予算



## 令和6年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

令和6年度長崎市の長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,079,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	109,779
	1 負担金	109,779
2	諸収入	869,721
	1 貸付金元利収入	869,721
3	市債	100,000
	1 市債	100,000
	歳 入 合 計	1,079,500

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	公債費	979,500
	1 公債費	979,500
2	長崎市立病院機構貸付金	100,000
	1 長崎市立病院機構貸付金	100,000
	歳 出 合 計	1,079,500





第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	100,000			

## 理 由

令和6年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

### 「 参 照 」

#### 地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和6年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算  
に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 分担金及び負担金	109,779	111,791	△2,012
2 諸収入	869,721	721,897	147,824
3 市債	100,000	373,000	△273,000
歳入合計	1,079,500	1,206,688	△127,188

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費	千円 979,500	千円 833,688	千円 145,812
2 長崎市立病院機構貸付金	100,000	373,000	△273,000
歳 出 合 計	1,079,500	1,206,688	△127,188

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		979,500	0
	100,000		0
0	100,000	979,500	0

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

109,779千円

#### 1 項 負担金

109,779千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費負担金	千円 109,779	千円 111,791	千円 △2,012
計	109,779	111,791	△2,012

### 2 款 諸収入

869,721千円

#### 1 項 貸付金元利収入

869,721千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 869,721	千円 721,897	千円 147,824
計	869,721	721,897	147,824

### 3 款 市債

100,000千円

#### 1 項 市債

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付債	千円 100,000	千円 373,000	千円 △273,000
計	100,000	373,000	△273,000



節		説	明
区 分	金 額		
1 公債費負担金	千円 109,779	1 地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	千円 109,779

節		説	明
区 分	金 額		
1 長崎市立病院 機構貸付金元 利収入	千円 869,721	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 869,721

節		説	明
区 分	金 額		
1 長崎市立病院 機構貸付債	千円 100,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付債	千円 100,000

### 3 歳 出

#### 1 款 公債費

979,500千円

#### 1 項 公債費

979,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 896,865	千円 766,973	千円 129,892	千円	千円	千円 896,865	千円
2 利子	82,635	66,715	15,920			82,635	
計	979,500	833,688	145,812	0	0	979,500	0

#### 2 款 長崎市立病院機構貸付金

100,000千円

#### 1 項 長崎市立病院機構貸付金

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000	千円 373,000	千円 △273,000	千円	千円 100,000	千円	千円
計	100,000	373,000	△273,000	0	100,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 896,865		千円
22 償還金、利子 及び割引料	82,635		

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸付金	千円 100,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000
		1 施設整備資金貸付金	100,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
地方独立行政法人 移行前病院事業債	1,368,883	1,284,040	-	84,855	1,199,185
長崎市立病院 機構貸付債	8,445,460	8,136,330	100,000	812,010	7,424,320
合 計	9,814,343	9,420,370	100,000	896,865	8,623,505

※地方独立行政法人移行前病院事業債は、病院事業の廃止に伴う移管分（旧琴海病院分を除く。）

第 1 8 号 議 案

令 和 6 年 度 長 崎 市 水 道 事 業 会 計 予 算



(総則)

第1条 令和6年度長崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 給 水 戸 数	215,278 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	41,149,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	112,737 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	千円
浄 水 施 設 事 業	1,917,636
配 水 施 設 整 備 事 業	918,000
配 水 施 設 事 業	494,698

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		11,003,030 千円
第1項 営業収益		9,571,414 千円
第2項 営業外収益		1,431,612 千円
第3項 特別利益		4 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		10,197,998 千円
第1項 営業費用		9,689,321 千円
第2項 営業外費用		329,493 千円
第3項 特別損失		178,184 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,184,168 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 364,549 千円、損益勘定留保資金 3,969,878 千円、減債積立金 42,488 千円及び建設改良積立金 807,253 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		847,958 千円
第1項 企業債		100,000 千円
第2項 出資金		116,888 千円
第3項 工事負担金		139,384 千円
第4項 補助金		74,507 千円
第5項 固定資産売却代金		152,423 千円
第6項 基金収入		2,575 千円
第7項 基金繰入金		192,181 千円
第8項 有価証券収入		70,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		6,032,126 千円
第1項 建設改良費		3,587,102 千円
第2項 企業債償還金		990,429 千円
第3項 投資		1,454,595 千円



(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東長崎・本河内浄水場 維持管理業務委託	令和6年度から 令和9年度まで	537,274千円
外海地区水道施設整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	11,000千円
給配水施設 維持管理業務委託	令和6年度から 令和9年度まで	829,032千円
上下水道料金 収納代行業務委託	令和7年度	14,400千円
新浄水場共同整備事業 受注者選定審査会託 運営支援業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	28,000千円
東長崎浄水場 高圧受変電更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	450,000千円
落矢ダム監視・計装設備 設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	31,000千円
浦減圧槽・ポンプ場ほか 電気設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	93,000千円
浦減圧槽・ポンプ場 機械設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	80,000千円
配水管整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	15,000千円
高島地区海底送水管 詳細設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	114,720千円
中町ポンプ場 電気設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	86,000千円
桜の里ポンプ場 電気設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	15,000千円

事 項	期 間	限 度 額
金 比 羅 配 水 槽 電 気 ・ 計 装 設 備 更 新 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	10,000 千 円
蚊 焼 浦 ポ ン プ 場 制 御 盤 更 新 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	19,800 千 円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配 水 施 設 整 備 事 業 費	千 円 100,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 利 5.0% 以 内 (た だ し、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	借 入 先 の 融 資 条 件 又 は 協 定 に よ る。 た だ し、 財 政 の 都 合 に よ り 据 置 期 間 及 び 償 還 年 限 を 短 縮 し、 又 は 繰 上 償 還 若 し く は 低 利 に 借 換 え を す る こ と が で き る。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金及び第3項投資に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,435,680 千円

(2) 交際費 460 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、124,000 千円と定める。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗

理 由

地方公営企業法第24条第2項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第24条第2項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。



令和6年度長崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			11,003,030	
	1 営業収益		9,571,414	
		1 給水収益	9,172,864	
		2 受託工事収益	4,652	
		3 負担金	391,650	
		4 補助金	2,203	
		5 その他の営業収益	45	
	2 営業外収益		1,431,612	
		1 受取利息	9,307	
		2 補助金	23,013	
		3 加入金	169,607	
		4 長期前受金戻入	1,097,748	
		5 雑収益	131,937	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	2	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			10,197,998	
	1 営業費用		9,689,321	
		1 原水及び浄水費	2,050,125	
		2 配水費	1,064,007	
		3 給水費	526,068	
		4 受託工事費	21,732	
		5 業務費	652,428	
		6 総係費	595,149	
		7 減価償却費	4,639,932	
		8 資産減耗費	139,879	
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		329,493	
		1 支払利息	131,116	
		2 消費税及び地方消費税	189,577	
		3 雑支出	8,800	
	3 特別損失		178,184	
		1 固定資産売却損	162,776	
		2 固定資産譲渡損	1	
		3 過年度損益修正損	15,407	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			847,958	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	
	2 出 資 金		116,888	
		1 他 会 計 出 資 金	116,888	
	3 工 事 負 担 金		139,384	
		1 他 会 計 負 担 金	79,073	
		2 そ の 他 負 担 金	60,311	
	4 補 助 金		74,507	
		1 国 庫 補 助 金	74,507	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		152,423	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	152,423	
	6 基 金 収 入		2,575	
		1 建 設 補 償 金 基 金 収 入	5	
		2 土 地 基 金 収 入	2,570	
	7 基 金 繰 入 金		192,181	
		1 基 金 繰 入 金	192,181	
	8 有 価 証 券 収 入		70,000	
		1 有 価 証 券 収 入	70,000	



支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出		6,032,126	
	1	建設改良費	3,587,102	
		1	浄水施設費	1,917,636
		2	配水施設費	494,698
		3	配水施設整備事業費	918,000
		4	未給水地区無水源 簡易水道事業費	24,173
		5	新市庁舎建設事業費	74,492
		6	量水器整備費	90,131
		7	営業設備費	45,260
		8	リース債務支払額	22,712
	2	企業債償還金	990,429	
		1	企業債償還金	990,429
	3	投資	1,454,595	
		1	基金造成費	154,595
		2	投資有価証券購入費	1,300,000

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(17) 176	7,553	669,652
前 年 度	9	(17) 177	5,766	685,817
比 較	6	(-) △ 1	1,787	△ 16,165

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。  
 2 ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す  
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		22,158	20,999	16,956
前年度		22,794	21,329	18,384	18,164
比 較		△ 636	△ 330	△ 1,428	△ 912

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		141	152,710
前年度		141	155,047	123,433
比 較		—	△ 2,337	△ 484

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(17) 170	323	667,706
前 年 度	9	(17) 172	193	684,015
比 較	6	(-) △ 2	130	△ 16,309

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。  
 2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。  
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
417,963	102,869	1,198,037	237,643	1,435,680
424,359	151,304	1,267,246	241,898	1,509,144
△ 6,396	△ 48,435	△ 69,209	△ 4,255	△ 73,464

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。  
新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
—	△ 229	—	△ 40	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
414,345	102,869	1,185,243	235,202	1,420,445
422,660	151,304	1,258,172	240,186	1,498,358
△ 8,315	△ 48,435	△ 72,929	△ 4,984	△ 77,913

新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	22,158	20,940	16,956	17,080
	前年度	22,794	21,275	18,384	18,048
	比 較	△ 636	△ 335	△ 1,428	△ 968

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	141	150,866	121,406
	前年度	141	153,518	123,433
	比 較	—	△ 2,652	△ 2,027

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(5) 1	7,230	1,946
前 年 度	—	(4) 1	5,573	1,802
比 較	—	(1) —	1,657	144

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	59	172	1,844	1,543
	前年度	54	116	1,529	—
	比 較	5	56	315	1,543

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
—	△ 229	—	△ 40	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
3,618	—	12,794	2,441	15,235
1,699	—	9,074	1,712	10,786
1,919	—	3,720	729	4,449

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 16,165	給与改定 に 伴 う 増 減 分	8,633		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	7,112		平均昇給率 1.15%
		その他の 増 減 分	△ 31,910	対象者の変動その他の 増減分 △ 31,910千円	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 172人 △2人 170人 前年度 173人 △1人 172人 増 減 △1人 △1人 △2人
手 当	△ 6,396	制度改正 に 伴 う 増 減 分	11,060	給与改定分 9,517千円 制度見直しによる増分 1,543千円	
		その他の 増 減 分	△ 17,456	昇給に伴う増加分 3,266千円 対象者の変動その他の 増減分 △ 20,722千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,898	277,322
	平均給与月額(円)	360,845	353,672
	平均年齢(歳)	41歳7月	47歳3月
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	306,992	280,864
	平均給与月額(円)	355,968	354,817
	平均年齢(歳)	41歳11月	48歳11月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))  (円)	技 労 (上下水道企業職(2))  (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	1	21	17.4	1	16	31.4
	2	14	11.6	2	1	1.9
	3	(8) 35	(100.0) 28.9	3	(6) 5	(100.0) 9.8
	4	41	33.9	4	11	21.6
	5	1	0.8	5	18	35.3
	6	7	5.8			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(8) 121	(100.0) 100.0	計	(6) 51	(100.0) 100.0
令和4年12月1日現在	1	19	15.6	1	12	23.5
	2	14	11.5	2	1	1.9
	3	(8) 35	(100.0) 28.7	3	(7) 6	(100.0) 11.8
	4	45	36.9	4	16	31.4
	5	1	0.8	5	16	31.4
	6	6	4.9			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(8) 122	(100.0) 100.0	計	(7) 51	(100.0) 100.0

注) ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	部 長	部 長



## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	170	118	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	143	97	46	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	29	10	19
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	7	4	3
		4 号 給 (人)	86	65	21
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		7 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	21	18	3
比 率 (B) / (A) (%)	84.1	82.2	88.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	172	120	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	146	100	46	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	24	7	17
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	7	3	4
		4 号 給 (人)	102	79	23
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		7 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	13	11	2
比 率 (B) / (A) (%)	84.9	83.3	88.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.001	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	37.2	10.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	2,876	38	3,609
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
1	1	資本的建設配水施設 支出改良費整備事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			5	3,482,000	100,000	347,300	605,666	—	2,429,034
			6	918,000	100,000	—	71,266	—	746,734
			7	2,200,000	200,000	—	319,536	—	1,680,464
			8	2,200,000	200,000	—	418,543	—	1,581,457
			9	2,200,000	200,000	—	299,993	—	1,700,007
		計	11,000,000	800,000	347,300	1,715,004	—	8,137,696	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	3,482,000	—	3,482,000	—	31.7	
—	—	918,000	918,000	—	8.3	
—	—	—	—	2,200,000	—	
—	—	—	—	2,200,000	—	
—	—	—	—	2,200,000	—	
—	3,482,000	918,000	4,400,000	6,600,000	40.0	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
			令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4	—	—	—	—	—	—
			5	52,628	—	—	—	—	52,628
1	1	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費 負 担 市 庁 舎 跡 地 再 整 備 等	6	74,492	—	—	—	—	74,492
資 本 的	建 設		7	44,167	—	—	—	—	44,167
支 出	改 良 費		8	36,116	—	—	—	—	36,116
			9	36,116	—	—	—	—	36,116
			計	243,519	—	—	—	—	243,519

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
—	52,628	—	52,628	—	21.6	
—	—	74,492	74,492	—	30.6	
—	—	—	—	44,167	—	
—	—	—	—	36,116	—	
—	—	—	—	36,116	—	
—	52,628	74,492	127,120	116,399	52.2	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和3年度設定〕 東長崎・本河内浄水場 維持管理業務委託	383,100	令和4年度から 令和5年度まで	246,197
給配水施設 維持管理業務委託	699,000	令和3年度から 令和5年度まで	438,486
上下水道料金 収納代行業務委託	92,862	令和4年度から 令和5年度まで	40,167
〔令和4年度設定〕 小ヶ倉浄水場 維持管理業務委託	321,600	令和5年度	103,370
道ノ尾浄水場 維持管理業務委託	272,500	令和5年度	86,672
アセットマネジメントシステム 住宅地図情報使用料	1,948	令和5年度	406
手熊浄水場 改良・耐震化事業	1,970,586	令和4年度から 令和5年度まで	1,152,550



に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令 和 6 年 度	122,525	—	—	—	122,525
令 和 6 年 度	219,243	—	—	—	219,243
令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 まで	41,147	—	—	—	41,147
令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 まで	204,172	—	—	—	204,172
令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 まで	171,987	—	—	—	171,987
令 和 6 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	1,523	—	—	—	1,523
令 和 6 年 度	705,160	—	—	—	705,160

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
外海地区配水管布設工事	11,000	令和5年度	—
配水ポンプ場等 運転管理業務委託	67,500	令和5年度	—
上下水道料金 収納事務等委託	2,200,000	令和5年度	—
上下水道料金 収納代行業務委託	396	—	—
上下水道料金クレジットカード 決済データ処理業務委託	50,000	—	—
新浄水場共同整備事業 計画作成等業務委託	50,000	令和5年度	—
手熊浄水場 中央監視制御設備ほか改良工事	89,350	令和5年度	—
三重浄水場 No.3三重送水ポンプ更新工事	56,000	令和5年度	—
小ヶ倉浄水場 無停電電源装置更新工事	24,000	令和5年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 6 年 度	11,000	—	—	—	11,000
令 和 6 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	67,500	—	—	—	67,500
令 和 6 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,751,090	—	—	—	1,751,090
令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	396	—	—	—	396
令 和 6 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	31,717	—	—	—	31,717
令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
令 和 6 年 度	85,800	—	—	—	85,800
令 和 6 年 度	44,844	—	—	—	44,844
令 和 6 年 度	19,139	—	—	—	19,139

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
東 長 崎 浄 水 場 上澄水返送ポンプほか更新工事	千円 60,300	令 和 5 年 度	千円 —
本 河 内 浄 水 場 薬品注入設備更新工事	38,000	令 和 5 年 度	—
中 尾 取 水 ポ ン プ 場 インバータほか更新工事	16,000	令 和 5 年 度	—
河 通 ダ ム 監 視 ・ 計 装 設 備 設 置 工 事	35,000	令 和 5 年 度	—
手 熊 浄 水 場 改良・耐震化事業	63,969	令 和 5 年 度	—
配 水 管 整 備 事 業	100,000	令 和 5 年 度	—
船 石 ポ ン プ 場 ほ か 事 電気設備更新工事	46,500	令 和 5 年 度	—
船 石 ポ ン プ 場 機械設備更新工事	14,000	令 和 5 年 度	—
鳴 見 ポ ン プ 場 ほ か 事 電気設備更新工事	25,000	令 和 5 年 度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 6 年 度	60,300	—	—	—	60,300
令 和 6 年 度	38,000	—	—	—	38,000
令 和 6 年 度	15,697	—	—	—	15,697
令 和 6 年 度	35,000	—	—	—	35,000
令 和 6 年 度	63,969	—	—	—	63,969
令 和 6 年 度	100,000	—	—	—	100,000
令 和 6 年 度	30,690	—	—	—	30,690
令 和 6 年 度	11,759	—	—	—	11,759
令 和 6 年 度	25,000	—	—	—	25,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和6年度設定]	千円		千円
東長崎・本河内浄水場 維持管理業務委託	537,274	—	—
外海地区水道施設整備工事	11,000	—	—
給配水施設 維持管理業務委託	829,032	—	—
上下水道料金 収納代行業務委託	14,400	—	—
新浄水場共同整備事業 受注者選定審査会 運営支援業務委託	28,000	—	—
東長崎浄水場 高圧受変電更新工事	450,000	—	—
落矢ダム監視・計装設備 設置工	31,000	—	—
浦減圧槽・ポンプ場ほか 電気設備工事	93,000	—	—
浦減圧槽・ポンプ場 機械設備工事	80,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	537,274	—	—	—	537,274
令和6年度から 令和7年度まで	11,000	—	—	—	11,000
令和6年度から 令和9年度まで	829,032	—	—	—	829,032
令 和 7 年 度	14,400	—	—	—	14,400
令和6年度から 令和7年度まで	28,000	—	—	—	28,000
令和6年度から 令和7年度まで	450,000	—	—	—	450,000
令和6年度から 令和7年度まで	31,000	—	—	—	31,000
令和6年度から 令和7年度まで	93,000	—	—	—	93,000
令和6年度から 令和7年度まで	80,000	—	—	—	80,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 15,000	—	千円 —
高島地区海底送水管 詳細設計業務委託	114,720	—	—
中町ポンプ場 電気設備更新工事	86,000	—	—
桜の里ポンプ場 電気設備更新工事	15,000	—	—
金比羅配水槽 電気・計装設備更新工事	10,000	—	—
蚊焼浦ポンプ場 制御盤更新工事	19,800	—	—



に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	15,000	—	—	—	15,000
令和6年度から 令和7年度まで	114,720	—	28,600	57,360	28,760
令和6年度から 令和7年度まで	86,000	—	—	—	86,000
令和6年度から 令和7年度まで	15,000	—	—	—	15,000
令和6年度から 令和7年度まで	10,000	—	—	—	10,000
令和6年度から 令和7年度まで	19,800	—	—	—	19,800

# 令和6年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	8,338,968	
(2) 受託工事収益	4,639	
(3) 負担金	362,720	
(4) 補助金	2,203	
(5) その他の営業収益	43	8,708,573
		<hr/>

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,904,284	
(2) 配水費	978,293	
(3) 給水費	499,226	
(4) 受託工事費	21,699	
(5) 業務費	601,988	
(6) 総係費	582,306	
(7) 減価償却費	4,639,932	
(8) 資産減耗費	139,879	
(9) その他営業費用	1	9,367,608
		<hr/>

営業利益

△ 659,035

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	9,307	
(2) 補助金	23,013	
(3) 加入金	154,189	
(4) 長期前受金戻入	1,097,748	
(5) 雑収益	134,091	1,418,348
		<hr/>

4 営業外費用			
(1) 支払利息	131,116		
(2) 雑支出	9,936	141,052	1,277,296
経常利益			618,261
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	162,776		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	14,005	176,782	△ 176,778
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			440,483
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,515,071
当年度未処分利益剰余金			1,955,554

# 令和6年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,510,637	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,495,332		
減価償却累計額	<u>△ 3,523,768</u>	1,971,564	
ニ 構 築 物	181,689,154		
減価償却累計額	<u>△ 90,780,983</u>	90,908,171	
ホ 機 械 及 び 装 置	26,654,673		
減価償却累計額	<u>△ 19,421,759</u>	7,232,914	
ヘ 車 両 運 搬 具	101,827		
減価償却累計額	<u>△ 85,326</u>	16,501	
ト 船 舶	622		
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	552,804		
減価償却累計額	<u>△ 452,144</u>	100,660	
リ リ ー ス 資 産	124,245		
減価償却累計額	<u>△ 52,384</u>	71,861	
ヌ 建 設 仮 勘 定		8,448,694	
有形固定資産合計			116,269,393

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		8,100,555	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		98,124	
ハ 建 設 仮 勘 定		1,986,312	
無形固定資産合計			10,184,991

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,170,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,156,781	
投資その他の資産合計			<u>3,332,229</u>

固 定 資 産 合 計 129,786,613

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

9,387,466

#### (2) 未 収 金

778,200

#### 貸 倒 引 当 金

△ 5,654

772,546

#### (3) 貯 蔵 品

101,709

#### 流 動 資 産 合 計

10,261,721

#### 資 産 合 計

140,048,334

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,815,391		
企業債合計		6,815,391	
(2) リース債務		54,422	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,180,432		
ロ 修繕引当金	1,289,647		
引当金合計		2,470,079	
固定負債合計			9,339,892
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	948,083		
企業債合計		948,083	
(2) リース債務		24,624	
(3) 未払金		638,745	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	90,760		
ロ 法定福利費引当金	20,988		
引当金合計		111,748	
(5) 預り金		14,000	
流動負債合計			1,737,200
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	61,935,080		
収益化累計額	△ 35,524,607	26,410,473	
繰延収益合計			26,410,473
負債合計			37,487,565

資本の部

6 資本金			96,118,354
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,831		
ホ その他資本剰余金	181,687		
資本剰余金合計		4,469,384	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	17,477		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,955,554		
利益剰余金合計		1,973,031	
剰余金合計			6,442,415
資本合計			102,560,769
負債資本合計			140,048,334

# 令和6年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	440,483
減価償却費	4,639,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,464
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 6,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,722
修繕引当金戻入益	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,097,748
受取利息	△ 9,307
支払利息	131,116
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	302,556
未収金の増減額 (△は増加)	31,046
未払金の増減額 (△は減少)	189,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,601
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 28
小計	4,403,292
利息の受取額	9,307
利息の支払額	△ 131,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,281,483

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,424,426
有形固定資産の売却による収入	152,424
無形固定資産の取得による支出	△ 455,521
国庫補助金等による収入	405,189
投資による支出	△ 1,454,595
投資による収入	72,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,704,354

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 990,429
一般会計からの出資による収入	116,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,253
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,219,124
資金期首残高	10,606,590
資金期末残高	9,387,466

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は954,907千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として205,591千円を支給するため、退職給付引当金205,591千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として279,979千円を支給するため、賞与引当金95,080千円を取り崩すこととしている。



(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 55,209 千円を支出するため、法定福利費引当金 23,201 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,118 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 令和5年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	8,420,270	
(2) 受託工事収益	4,968	
(3) 負担金	371,897	
(4) その他の営業収益	25	8,797,160

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,874,011	
(2) 配水費	1,049,440	
(3) 給水費	516,703	
(4) 受託工事費	21,886	
(5) 業務費	606,530	
(6) 総係費	486,902	
(7) 減価償却費	4,687,570	
(8) 資産減耗費	76,467	
(9) その他営業費用	1	9,319,510

## 営業利益

△ 522,350

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	4,455	
(2) 補助金	24,049	
(3) 加入金	159,340	
(4) 長期前受金戻入	1,118,306	
(5) 雑収益	23,585	1,329,735

4 営業外費用			
(1) 支払利息	151,994		
(2) 雑支出	9,438	161,432	1,168,303
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
経常利益			645,953
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	30,307		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	30,310	
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	9,931	9,933	20,377
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
当年度純利益			665,330
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,223,299
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
当年度未処分利益剰余金			1,888,629
<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>

# 令和5年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,663,044	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,495,332		
減価償却累計額	<u>△ 3,417,993</u>	2,077,339	
ニ 構 築 物	180,217,979		
減価償却累計額	<u>△ 87,323,520</u>	92,894,459	
ホ 機 械 及 び 装 置	25,712,107		
減価償却累計額	<u>△ 18,802,000</u>	6,910,107	
ヘ 車 両 運 搬 具	95,500		
減価償却累計額	<u>△ 82,539</u>	12,961	
ト 船 舶	622		
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	532,308		
減価償却累計額	<u>△ 430,440</u>	101,868	
リ リ ー ス 資 産	89,518		
減価償却累計額	<u>△ 41,161</u>	48,357	
ヌ 建 設 仮 勘 定		7,997,541	
有形固定資産合計			117,714,067

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		8,479,350	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		131,128	
ハ 建 設 仮 勘 定		1,530,791	
無形固定資産合計			10,141,269

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		940,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,194,367	
投資その他の資産合計			2,139,815

固 定 資 産 合 計 129,995,151

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		10,606,590	
(2) 未 収 金	804,832		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,118</u>	797,714	
(3) 貯 蔵 品		88,108	
流動資産合計			11,492,412
資 産 合 計			<u>141,487,563</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,663,053		
企業債合計		7,663,053	
(2) リース債務		34,296	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,283,154		
ロ 修繕引当金	1,389,647		
引当金合計		2,672,801	
固定負債合計			10,370,150
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	990,850		
企業債合計		990,850	
(2) リース債務		18,899	
(3) 未払金		688,619	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,080		
ロ 法定福利費引当金	23,201		
引当金合計		118,281	
(5) 預り金		14,028	
流動負債合計			1,830,677
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	61,712,772		
収益化累計額	△ 34,426,859	27,285,913	
繰延収益合計			27,285,913
負債合計			39,486,740

資本の部

6 資本金			94,778,167
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,826		
ホ その他資本剰余金	179,117		
資本剰余金合計		4,466,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	42,488		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	807,253		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,888,629		
利益剰余金合計		2,755,847	
剰余金合計			7,222,656
資本合計			102,000,823
負債資本合計			141,487,563

# 令和5年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	665,330
減価償却費	4,687,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,117
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	15,357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,151
長期前受金戻入額	△ 1,118,306
受取利息	△ 4,455
支払利息	151,994
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 30,307
有形固定資産除却損	76,369
未収金の増減額 (△は増加)	392,024
未払金の増減額 (△は減少)	△ 386,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,376
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 20,657
小計	4,352,044
利息の受取額	4,455
利息の支払額	△ 151,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,204,505

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,438,002
有形固定資産の売却による収入	84,699
無形固定資産の取得による支出	△ 655,125
国庫補助金等による収入	1,046,894
国庫補助金等の返還による支出	△ 53,735
投資による支出	△ 155,920
投資による収入	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,169,662

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,828
一般会計からの出資による収入	723,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 18,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,397
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,185,554
資金期首残高	14,792,144
資金期末残高	10,606,590

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による繰り入れは廃止し、従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,090,392千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として69,579千円を支給するため、退職給付引当金69,579千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として263,473千円を支給するため、賞与引当金78,573千円を取り崩すこととしている。



(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 56,986 千円を支出するため、法定福利費引当金 15,624 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 11,234 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 1 9 号 議 案

令 和 6 年 度 長 崎 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



(総則)

第1条 令和6年度長崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 水洗化戸数	190,907 戸
(2) 年間総処理水量	44,801,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	122,742 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	千円
公共下水道建設事業	1,654,772
公共下水道雨水建設事業	44,937
特定環境保全公共下水道事業	63,650
農業集落排水施設建設事業	10,545
漁業集落排水施設建設事業	3,435

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 692,307 千円の財源に充てるため、下水道事業債（特別措置分）56,500 千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,683,143 千円
第1項 営業収益		9,981,213 千円
第2項 営業外収益		2,700,602 千円
第3項 特別利益		1,328 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		11,786,178 千円
第1項 営業費用		10,727,573 千円
第2項 営業外費用		1,022,815 千円
第3項 特別損失		34,790 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,403,028 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,075 千円、損益勘定留保資金 2,225,253 千円及び減債積立金 1,092,700 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		4,611,019 千円
第1項 企業債		1,404,900 千円
第2項 出資金		2,045,114 千円
第3項 受益者負担金・分担金		9,327 千円
第4項 工事負担金		34,805 千円
第5項 補助金		825,983 千円
第6項 補償金		114,821 千円
第7項 貸付金償還金		17,332 千円
第8項 固定資産売却代金		158,737 千円
	支	出
第1款 資本的支出		8,014,047 千円
第1項 建設改良費		2,135,949 千円
第2項 企業債償還金		5,812,932 千円
第3項 投資		65,166 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ10,723千円及び70,779千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1	1	公共下水道建設事業	3,313,600	令和6年度	352,000
資本的支出	建設改良費	中部下水処理場ほか解体		令和7年度	1,275,111
				令和8年度	992,277
				令和9年度	694,212

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
不明水対策事業	令和6年度から 令和7年度まで	40,000千円
管渠整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	20,000千円
農業集落排水取付管整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,000千円
漁業集落排水取付管整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	800千円
琴海中部クリーンセンターほか P L C 整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	9,000千円

事 項	期 間	限 度 額
農 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	98 千 円
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	98 千 円
三 重 下 水 処 理 場 沈 砂 池 設 備 ( 機 電 ) 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	698,000 千 円
三 重 下 水 処 理 場 受 変 電 設 備 ( 汚 泥 処 理 ) 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	170,000 千 円
西 部 下 水 処 理 場 初 沈 汚 泥 濃 縮 設 備 ( 機 電 ) 増 設 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	124,000 千 円
東 部 戸 石 中 継 ポ ン プ 場 遠 方 監 視 設 備 ほ か 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	71,000 千 円
西 部 道 ノ 尾 流 量 調 整 池 遠 方 監 視 制 御 設 備 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	38,000 千 円
南 部 第 一 中 継 ポ ン プ 場 直 流 電 源 装 置 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	34,000 千 円
三 重 中 継 ポ ン プ 場 直 流 電 源 装 置 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	34,000 千 円
西 部 滑 石 中 継 ポ ン プ 場 遠 方 監 視 設 備 改 築 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	11,000 千 円
文 教 排 水 区 ( 文 教 町 ) 雨 水 渠 推 進 工 事	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	885,000 千 円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 921,700	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	539,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金及び第3項投資に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 738,874 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,918 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、31,000 千円と定める。

令和6年2月21日提出

長崎市長 鈴木史朗

理 由

地方公営企業法第24条第2項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第24条第2項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。

令和6年度長崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		12,683,143	
	1	営業収益	9,981,213	
		1 下水道使用料	8,221,847	
		2 負担金	1,579,333	
		3 補助金	178,562	
		4 その他の営業収益	1,471	
	2	営業外収益	2,700,602	
		1 受取利息	3,407	
		2 負担金	398,697	
		3 長期前受金戻入	2,289,290	
		4 雑収益	9,208	
	3	特別利益	1,328	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	6	
		3 その他特別利益	1,321	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業費用		11,786,178	
	1	営業費用	10,727,573	
		1 管 渠 費	452,890	
		2 処 理 場 費	3,213,470	
		3 雨 水 排 水 費	50,179	
		4 普 及 奨 励 費	20,830	
		5 業 務 費	437,637	
		6 総 係 費	397,176	
		7 減 価 償 却 費	6,133,579	
		8 資 産 減 耗 費	21,811	
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営業外費用	1,022,815	
		1 支 払 利 息	692,307	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	328,635	
		3 雑 支 出	1,873	
	3	特別損失	34,790	
		1 固 定 資 産 売 却 損	15,016	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	14,505	
		4 そ の 他 特 別 損 失	5,268	
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資 本 的 収 入			4,611,019	
	1 企 業 債		1,404,900	
		1 企 業 債	1,404,900	
	2 出 資 金		2,045,114	
		1 他 会 計 出 資 金	2,045,114	
	3 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		9,327	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,327	
	4 工 事 負 担 金		34,805	
		1 他 会 計 負 担 金	5,905	
		2 そ の 他 負 担 金	28,900	
	5 補 助 金		825,983	
		1 国 庫 補 助 金	825,983	
	6 補 償 金		114,821	
		1 補 償 金	114,821	
	7 貸 付 金 償 還 金		17,332	
		1 水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	17,332	
	8 固 定 資 産 売 却 代 金		158,737	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	158,737	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出		8,014,047	
	1	建設改良費	2,135,949	
		1 单独公共下水道建設事業費	506,707	
		2 单独公共下水道雨水建設事業費	44,937	
		3 单独特定環境保全公共下水道事業費	2,070	
		4 单独農業集落排水施設建設事業費	5,386	
		5 单独漁業集落排水施設建設事業費	3,435	
		6 補助公共下水道建設事業費	1,148,065	
		7 補助特定環境保全公共下水道事業費	61,580	
		8 補助農業集落排水施設建設事業費	5,159	
		9 污水改良事業費	249,362	
		10 新市庁舎建設事業費	49,661	
		11 営業設備費	54,616	
		12 リース債務支払額	4,971	
	2	企業債償還金	5,812,932	
		1 企業債償還金	5,812,932	
	3	投資	65,166	
		1 長期貸付金	15,166	
		2 投資有価証券購入費	50,000	

## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	7	(10) 89	10,170	328,017
前 年 度	7	(9) 88	7,836	328,935
比 較	—	(1) 1	2,334	△ 918

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。  
 2 ( )内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す  
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		11,022	10,357	10,684
前 年 度		13,074	10,433	11,518	9,538
比 較		△ 2,052	△ 76	△ 834	△ 90

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	62,015
前 年 度	60,191	
比 較	1,824	

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	7	(10) 80	111	326,071
前 年 度	7	(9) 81	166	327,133
比 較	—	(1) △ 1	△ 55	△ 1,062

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。  
 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。  
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
204,747	76,889	619,823	119,051	738,874
206,661	74,215	617,647	117,456	735,103
△ 1,914	2,674	2,176	1,595	3,771

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
6	20,116	5,861	90	75,148
6	21,027	5,297	78	75,499
—	△ 911	564	12	△ 351

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
199,950	76,889	603,021	115,761	718,782
204,466	74,215	605,980	115,208	721,188
△ 4,516	2,674	△ 2,959	553	△ 2,406



手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	11,022	10,298	10,684	9,238
	前年度	13,074	10,378	11,518	9,422
	比 較	△ 2,052	△ 80	△ 834	△ 184

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	59,953
	前年度	60,191
	比 較	△ 238

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
	(人)	(人)	(千円)	(千円)
本 年 度	—	(8) 1	10,059	1,946
前 年 度	—	(6) 1	7,670	1,802
比 較	—	(2) —	2,389	144

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	59	210	2,466	2,062
	前年度	55	116	2,024	—
	比 較	4	94	442	2,062

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
6	20,116	5,861	90	72,682
6	21,027	5,297	78	73,475
—	△ 911	564	12	△ 793

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
4,797	—	16,802	3,290	20,092
2,195	—	11,667	2,248	13,915
2,602	—	5,135	1,042	6,177

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 918	給与改定 に伴う 増減分	3,846		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇 給 に伴う 増 加 分	4,253		平均昇給率 1.42%
		その他の 増 減 分	△ 9,017	対象者の変動その他の 増減分 △ 9,017千円	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 80人 0人 80人 前年度 82人 △1人 81人 増 減 △2人 1人 △1人
手 当	△ 1,914	制度改正 に伴う 増 減 分	6,598	給与改定分 4,536千円 制度見直しによる増分 2,062千円	
		その他の 増 減 分	△ 8,512	昇給に伴う増加分 1,939千円  対象者の変動その他の 増減分 △ 10,451千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	309,328
	平均給与月額(円)	369,542
	平均年齢(歳)	40歳9月
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	302,290
	平均給与月額(円)	352,661
	平均年齢(歳)	40歳6月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))  (円)	一般会計の制度
		行政職  (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	1	13	16.3	1	—	—
	2	8	10.0	2	—	—
	3	(6) 26	(100.0) 32.5	3	(2) —	(100.0) —
	4	26	32.5	4	—	—
	5	2	2.5	5	—	—
	6	4	5.0			
	7	—	—			
	8	1	1.2			
	9	—	—			
	計	(6) 80	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —
令和4年12月1日現在	1	12	14.6	1	—	—
	2	13	15.9	2	—	—
	3	(6) 21	(100.0) 25.6	3	(2) —	(100.0) —
	4	29	35.4	4	—	—
	5	2	2.4	5	—	—
	6	3	3.7			
	7	1	1.2			
	8	—	—			
	9	1	1.2			
	計	(6) 82	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —

注) ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 官	長 任 上 席 専 門 官	課 長 補 佐 課 長	次 長	部 長	部 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	80	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	72	72	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	57	57
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	—	—
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	81	81	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	72	72	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	5
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	5	5
		4 号 給 (人)	54	54
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	—	—
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	8	8
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))
給料総額に対する比率 (%)	0.002	0.002
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	8.8	8.8
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	71	71
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
1	1	公共下水道 建設事業 中部下水処理 場ほか解体	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			6	352,000	209,300	—	142,560	—	140
			7	1,275,111	664,600	—	543,829	66,600	82
			8	992,277	441,200	—	361,069	189,900	108
			9	694,212	224,200	—	183,515	286,400	97
		計	3,313,600	1,539,300	—	1,230,973	542,900	427	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	352,000	352,000	—	10.6	
—	—	—	—	1,275,111	—	
—	—	—	—	992,277	—	
—	—	—	—	694,212	—	
—	—	352,000	352,000	2,961,600	10.6	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					損 益 勘 定 留 保 資 金
					企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	資 本 的 建 設 支 出 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費 負 担 市 庁 舎 跡 地 再 整 備 等	令和 4	—	—	—	—	—	—	
			5	35,086	—	—	—	—	35,086	
			6	49,661	—	—	—	—	49,661	
			7	29,444	—	—	—	—	29,444	
			8	24,078	—	—	—	—	24,078	
			9	24,078	—	—	—	—	24,078	
			計	162,347	—	—	—	—	162,347	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
—	35,086	—	35,086	—	21.6	
—	—	49,661	49,661	—	30.6	
—	—	—	—	29,444	—	
—	—	—	—	24,078	—	
—	—	—	—	24,078	—	
—	35,086	49,661	84,747	77,600	52.2	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和元年度設定〕 漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	千円 103	令和2年度から 令和5年度まで	千円 45
〔令和2年度設定〕 農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	89	令和3年度から 令和5年度まで	18
〔令和4年度設定〕 西部下水処理場 維持管理業務委託	2,635,791	令和5年度	812,592
アセットマネジメントシステム 住宅地図情報使用料	1,301	令和5年度	271
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	75	令和5年度	7
〔令和5年度設定〕 不明水対策事業	40,000	令和5年度	—
管渠整備事業	20,000	令和5年度	—
農業集落排水取付管整備事業	2,000	令和5年度	—
漁業集落排水取付管整備事業	800	令和5年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	2	—	—	—	2
令和6年度から 令和8年度まで	4	—	—	—	4
令和6年度から 令和7年度まで	1,737,450	—	—	—	1,737,450
令和6年度から 令和9年度まで	1,015	—	—	—	1,015
令和6年度から 令和10年度まで	17	—	—	—	17
令和6年度	40,000	38,000	—	—	2,000
令和6年度	20,000	19,000	—	—	1,000
令和6年度	2,000	—	—	—	2,000
令和6年度	800	—	—	—	800

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和5年度設定〕	千円		千円
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	86	—	—
漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	86	—	—
東部下水処理場 汚泥脱水設備（機電）改築工事	1,010,400	—	—
西部下水処理場 自家発電設備改築工事	991,000	令和5年度	—
中部下水処理場 土壌汚染調査業務委託	16,000	令和5年度	—
南部下水処理場初沈汚泥 濃縮設備（機電）増設工事	254,000	令和5年度	—
東部下水処理場ケーキホツパ棟 建築設備（機電）工事	39,000	令和5年度	—
南部下水処理場 無停電電源装置更新工事	8,000	令和5年度	—
〔令和6年度設定〕			
不明水対策事業	40,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和11年度まで	86	—	—	—	86
令和6年度から 令和11年度まで	86	—	—	—	86
令和6年度から 令和7年度まで	625,825	250,300	—	344,204	31,321
令 和 6 年 度	382,401	152,900	—	210,321	19,180
令 和 6 年 度	16,000	—	—	—	16,000
令 和 6 年 度	209,095	83,600	—	115,003	10,492
令 和 6 年 度	35,800	14,300	—	19,690	1,810
令 和 6 年 度	4,948	—	—	—	4,948
令和6年度から 令和7年度まで	40,000	38,000	—	—	2,000



債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和6年度設定]	千円		千円
管 渠 整 備 事 業	20,000	—	—
農業集落排水取付管整備事業	2,000	—	—
漁業集落排水取付管整備事業	800	—	—
琴海中部クリーンセンターほか P L C 整 備 工 事	9,000	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	98	—	—
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	98	—	—
三 重 下 水 処 理 場 沈 砂 池 設 備 （ 機 電 ） 改 築 工 事	698,000	—	—
三 重 下 水 処 理 場 受 変 電 設 備 （ 汚 泥 処 理 ） 改 築 工 事	170,000	—	—
西 部 下 水 処 理 場 初 沈 汚 泥 濃 縮 設 備 （ 機 電 ） 増 設 工 事	124,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	20,000	19,000	—	—	1,000
令和6年度から 令和7年度まで	2,000	1,900	—	—	100
令和6年度から 令和7年度まで	800	700	—	—	100
令和6年度から 令和7年度まで	9,000	—	—	—	9,000
令和7年度から 令和12年度まで	98	—	—	—	98
令和7年度から 令和12年度まで	98	—	—	—	98
令和6年度から 令和7年度まで	698,000	314,100	—	349,000	34,900
令和6年度から 令和7年度まで	170,000	68,000	—	93,500	8,500
令和6年度から 令和7年度まで	124,000	49,600	—	68,200	6,200

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和6年度設定〕	千円		千円
東部戸石中継ポンプ場 遠方監視設備ほか改築工事	71,000	—	—
西部道ノ尾流量調整池 遠方監視制御設備改築工事	38,000	—	—
南部第一中継ポンプ場 直流電源装置改築工事	34,000	—	—
三重中継ポンプ場直流 電源装置改築工事	34,000	—	—
西部滑石中継ポンプ場 遠方監視設備改築工事	11,000	—	—
文教排水区（文教町） 雨水渠推進工事	885,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	71,000	38,400	—	29,000	3,600
令和6年度から 令和7年度まで	38,000	17,100	—	19,000	1,900
令和6年度から 令和7年度まで	34,000	15,300	—	17,000	1,700
令和6年度から 令和7年度まで	34,000	15,300	—	17,000	1,700
令和6年度から 令和7年度まで	11,000	4,900	—	5,500	600
令和6年度から 令和7年度まで	885,000	506,000	—	379,000	—

# 令和6年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,474,408	
(2) 負担金	1,579,333	
(3) 補助金	178,562	
(4) その他の営業収益	1,471	9,233,774

## 2 営業費用

(1) 管渠費	418,445	
(2) 処理場費	2,936,132	
(3) 雨水排水費	46,421	
(4) 普及奨励費	20,817	
(5) 業務費	408,664	
(6) 総係費	388,949	
(7) 減価償却費	6,133,579	
(8) 資産減耗費	21,811	
(9) その他営業費用	1	10,374,819

営業利益

△ 1,141,045

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	3,407	
(2) 負担金	398,697	
(3) 長期前受金戻入	2,289,290	
(4) 雑収益	9,083	2,700,477

4 営業外費用			
(1) 支払利息	692,307		
(2) 雑支出	22,093	714,400	1,986,077
経常利益			845,032
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	6		
(3) その他特別利益	1,321	1,328	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	15,016		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	13,185		
(4) その他特別損失	5,268	33,470	△ 32,142
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			811,890
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			682,302
当年度未処分利益剰余金			1,494,192

# 令和6年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,103,490

ロ 建 物 9,007,116

減価償却累計額  $\Delta$  4,691,480 4,315,636

ハ 構 築 物 218,431,773

減価償却累計額  $\Delta$  87,785,642 130,646,131

ニ 機 械 及 び 装 置 42,707,873

減価償却累計額  $\Delta$  29,880,303 12,827,570

ホ 車 両 運 搬 具 17,140

減価償却累計額  $\Delta$  12,711 4,429

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 189,052

減価償却累計額  $\Delta$  150,871 38,181

ト リ ー ス 資 産 22,102

減価償却累計額  $\Delta$  11,039 11,063

チ 建 設 仮 勘 定 1,502,759

有形固定資産合計 162,449,259

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 877,076

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 102,276

ハ 建 設 仮 勘 定 76,201

無形固定資産合計 1,055,553

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 80,939

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 450,000

投資その他の資産合計 549,304

固定資産合計 164,054,116

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 13,668,489

(2) 未 収 金 686,629

貸倒引当金  $\Delta$  4,409 682,220

(3) 貯 蔵 品 46,802

流動資産合計 14,397,511

資 産 合 計 178,451,627

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,255,829		
企業債合計		47,255,829	
(2) リース債務		7,690	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	576,760		
引当金合計		576,760	
固定負債合計			47,840,279
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,615,469		
企業債合計		5,615,469	
(2) リース債務		4,479	
(3) 未払金		407,567	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	44,216		
ロ 法定福利費引当金	10,504		
引当金合計		54,720	
(5) 預り金		20,360	
流動負債合計			6,102,595
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	102,612,905		
収益化累計額	△ 48,491,088	54,121,817	
繰延収益合計			54,121,817
負債合計			108,064,691

資本の部

6 資本金			68,757,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,494,192		
利益剰余金合計		1,494,192	
剰余金合計			1,629,865
資本合計			70,386,936
負債資本合計			178,451,627



# 令和6年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	811,890
減価償却費	6,133,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,991
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,286
長期前受金戻入額	△ 2,289,290
受取利息	△ 3,407
支払利息	692,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	15,015
有形固定資産除却損	21,711
未収金の増減額 (△は増加)	4,457
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,321
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 324
小計	5,366,505
利息の受取額	3,407
利息の支払額	△ 692,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,677,605

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,058,476
有形固定資産の売却による収入	158,738
無形固定資産の取得による支出	△ 45,146
国庫補助金等による収入	899,400
投資による支出	△ 65,166
投資による収入	17,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,253

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,461,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,812,932
一般会計からの出資による収入	2,045,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,311,389
資金増加額 (又は減少額)	1,272,963
資金期首残高	12,395,526
資金期末残高	13,668,489

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,463,137千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として41,603千円を支給するため、退職給付引当金41,603千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として138,278千円を支給するため、賞与引当金45,331千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として26,789千円を支出するため、法定福利費引当金10,005千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,400千円を取り崩すこととしている。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,490,511	269,652	340,869	132,742	9,233,774
営業費用	9,684,278	248,568	281,742	160,231	10,374,819
営業損益	△1,193,767	21,084	59,127	△27,489	△1,141,045
経常損益	628,550	92,526	118,027	5,929	845,032
セグメント資産	164,685,979	7,594,110	4,412,757	1,758,781	178,451,627
セグメント負債	100,415,202	3,902,386	2,712,789	1,034,314	108,064,691
その他の項目					
他会計繰入金	1,561,606	189,727	295,059	97,552	2,143,944
減価償却費	5,701,978	206,124	156,047	69,430	6,133,579
特別利益	1,324	—	2	2	1,328
特別損失	28,075	—	4,208	1,187	33,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,878,383	57,862	21,967	3,122	1,961,334

## IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



# 令和5年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,371,282	
(2) 負担金	1,476,607	
(3) 補助金	15,130	
(4) その他の営業収益	7,357	8,870,376

## 2 営業費用

(1) 管渠費	334,750	
(2) 処理場費	3,041,823	
(3) 雨水排水費	48,289	
(4) 普及奨励費	20,903	
(5) 業務費	410,204	
(6) 総係費	361,579	
(7) 減価償却費	5,759,986	
(8) 資産減耗費	1,756,349	
(9) その他営業費用	1	11,733,884

営業利益

△ 2,863,508

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	2,236	
(2) 負担金	423,968	
(3) 長期前受金戻入	2,792,042	
(4) 雑収益	5,675	3,223,921

4 営業外費用			
(1) 支払利息	748,486		
(2) 雑支出	11,054	759,540	2,464,381
経常利益			△ 399,127
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	10,273	10,275	△ 10,271
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			△ 410,398
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,163,002
当年度未処分利益剰余金			752,604



# 令和5年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,109,838

ロ 建 物 8,335,370

減価償却累計額 △ 4,514,717 3,820,653

ハ 構 築 物 206,024,656

減価償却累計額 △ 83,059,462 122,965,194

ニ 機 械 及 び 装 置 40,575,796

減価償却累計額 △ 28,715,795 11,860,001

ホ 車 両 運 搬 具 15,577

減価償却累計額 △ 12,498 3,079

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 183,687

減価償却累計額 △ 141,968 41,719

ト リ ー ス 資 産 23,196

減価償却累計額 △ 12,837 10,359

チ 建 設 仮 勘 定 8,641,353

有 形 固 定 資 産 合 計 160,452,196

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 895,358

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 130,600

ハ 建 設 仮 勘 定 31,055

無 形 固 定 資 産 合 計 1,057,013

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 83,105

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 400,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 501,470

固 定 資 産 合 計 162,010,679

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 12,335,470

(2) 未 収 金 683,910

貸 倒 引 当 金 △ 7,400 676,510

(3) 貯 蔵 品 33,587

流 動 資 産 合 計 13,045,567

資 産 合 計 175,056,246

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,552,705		
企業債合計		50,552,705	
(2) リース債務		6,808	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	541,474		
引当金合計		541,474	
固定負債合計			51,100,987
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,496,087		
企業債合計		5,496,087	
(2) リース債務		4,588	
(3) 未払金		522,838	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	45,331		
ロ 法定福利費引当金	10,005		
引当金合計		55,336	
(5) 預り金		20,282	
流動負債合計			6,099,131
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	98,833,025		
収益化累計額	△ 46,201,798	52,631,227	
繰延収益合計			52,631,227
負債合計			109,831,345

資本の部

6 資本金			63,277,510
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	13,689		
資本剰余金合計		102,087	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,092,700		
ロ 当年度未処分利益剰余金	752,604		
利益剰余金合計		1,845,304	
剰余金合計			1,947,391
資本合計			65,224,901
負債資本合計			175,056,246

# 令和5年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 410,398
減価償却費	5,759,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,727
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,439
長期前受金戻入額	△ 2,792,042
受取利息	△ 2,236
支払利息	748,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	1,756,249
未収金の増減額 (△は増加)	202,349
未払金の増減額 (△は減少)	△ 793,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,469
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 172,023
小計	4,326,748
利息の受取額	2,236
利息の支払額	△ 748,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,580,498

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,407,013
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 31,055
国庫補助金等による収入	2,194,955
投資による支出	△ 66,280
投資による収入	38,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,271,012

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,013,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,793,554
一般会計からの出資による収入	2,188,736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,323
資金増加額 (又は減少額)	△ 286,837
資金期首残高	12,622,307
資金期末残高	12,335,470

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,508,299千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として21,417千円を支給するため、退職給付引当金21,417千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として127,089千円を支給するため、賞与引当金38,212千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,205千円を支出するため、法定福利費引当金7,522千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金10,006千円を取り崩すこととしている。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,595,755	274,621	8,870,376
営業費用	11,476,717	257,167	11,733,884
営業損益	△2,880,962	17,454	△2,863,508
経常損益	△488,208	89,081	△399,127
セグメント資産	167,340,774	7,715,472	175,056,246
セグメント負債	105,715,020	4,116,325	109,831,345
その他の項目			
他会計繰入金	1,682,632	197,585	1,880,217
減価償却費	5,548,231	211,755	5,759,986
特別利益	4	—	4
特別損失	10,275	—	10,275
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,788,495	1,881	4,790,376

### Ⅳ リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。